

わが国における労働者サークルの歴史的 発展過程

竹 内 真 一
確 井 正 久

はじめに

- I 復活期の職場サークル
- II 転換期の職場サークル
- III 現在の職場サークル

はじめに

サークルのようなインフォーマルな集団の運動史が
まれるためには、その性格上、まずひとつひとつのサー
クルの個体史がじゅうぶんにほりかえされることが、と
くに必要である。だが、ジャーナリズムにおけるサー
クル論争のはなばなしさにくらべて、科学的な究明にたえ
る個体史発掘の作業は、現在まだじゅうぶんにしか
すすんでいない。このことは、とくに職場サークルにつ
いてあてはまる。だから、いま職場サークル運動の通史
をまとめることは、ひとつの冒険であるといえる。その
意味で、この論文もこれからの研究のための整理であり、
ひとつの試論にすぎない。

戦後における職場サークル史の時期区分を明確におさ
えることはきわめて困難であるが、それはおおよそ、つ
ぎのような発展段階をたどってきたといえる。

- (1) 職場サークルの復活期(敗戦～1951年)
- (2) 職場サークルの転換期(1952年～1954年)
- (3) 現在の時期(1955年以降)

(1)の時期、すなわち戦後初期の職場サークル運動は、
戦前のプロレタリア文化運動の伝統をうけついで復活し
た。復活期の運動の主導力は、全日本産業別労働組合会
議(産別)と日本民主主義文化連盟(文連)である。この運
動は朝鮮戦争勃発前後の強圧のなかで、産別系労働運動
の後退と歩調をあわせておとろえ、そのあと朝鮮戦争下
2年あまりの職場サークルの沈滞期がおとずれる。しか
し、ほどなく、1953年をさかいとする労働運動のいわ
ゆる幹部闘争から大衆闘争への転換のなかで、前期と質

的にちがった性格の職場サークルが多様な活動内容と方
法をもって社会の底辺からすがたをあらわしてくる。職
場サークル運動は、ここで新しい転換をとげるのであ
る。この転換のあとをうけた1955年以降は、サークル運
動の飛躍的な発展の時期であり、国民文化全国集会とい
う全国的なサークルの交流の場も生まれ始めるが、やが
て経営者側の労務管理体制の確立がすすむにつれて、運
動全体に停滞的な様相がひろがってくる時期でもある。

職場サークルの発展過程は、ほぼ以上のように要約さ
れるとおもいますが、ここでは資料の制約から(1)、(2)の時期
に力点をおき、現在の時期については概括的な展望をの
べるにとどめた。なお資料は、中央の労働・文化団体や
サークル協議会などの機関と連絡のあるサークルや、大
企業のサークルの活動にかんするものが多く、中小企業
や地域のサークル活動については、かなりの弱点をもっ
ていることを附記しておきたい。

I 復活期の職場サークル

1 職場サークルの復活

戦後初期の職場サークル運動は、敗戦直後の社会的混
乱のなかで戦前のプロレタリア文化運動の伝統をうけつ
いで復活した。ここでは、まず文連の結成から2・1ス
トにいたるサークル活動の復活の過程をかたんにおっ
てみよう。

太平洋戦争の敗北が日本国民にあたえた影響はさまざ
まであるが、敗戦の意味のうけとり方のちがいによっ

て、サークル活動の復活もまた多様なかたちをとっている。だが、それはおおよそつぎのような2つの流れにまとめられるだろう。

敗戦を天皇制権力からの全面的な解放と受けとったグループは、占領軍による上からの非軍事化——民主化政策の展開のなかで、日本の民主的変革をめざす自主的集団の組織にとりかかった。文化運動の分野でそのイニシアティブをとったのは、戦前の日本プロレタリア文化連盟(コップ)関係の文化人である。

旧連盟メンバーの離散と住所不明、交通・通信機関の混乱という敗戦直後の悪条件のなかで、文化人の結集は1946年末の新日本文学会の誕生を皮きりに、科学・ジャーナリズム・和歌・俳句・映画・美術の各分野にひろがり、中央から地方へとしだいに波及していった。そして、翌46年3月には、民主主義文化の創造と普及をめざして12の専門別文化団体からなる文連が、コップの解散から10年あまりの歳月をへだてて結成された。

専門文化団体の文連への結集のコースとならんで、文連の活動方針となる日本共産党の文化政策も、しだいに確立の方向にすすんでいた。はやくも45年末、「文化サークル組織方針」を発表した共産党は、翌年2月の第5回大会で「文化政策」を採択し、戦後の文化運動の基本的方向をあきらかにした。平和的民主主義的方法によるブルジョア民主主義革命の完成を当面の目標とし、民主的人民共和政府の樹立をとおして社会主義への道をすすもうとする政治的戦略コースにおうじて、「文化政策」は民主主義文化の建設を当面の目標とした。そして、文化運動の展望をつぎのようにのべている。

「党は農民的小市民的文化を全面的に排斥しようとする傾向と闘争し、これらの文化の中から次第にその地主的、富農的および資本主義的、小市民的要素を除去しつつ、民主主義の徹底の過程においてそれを社会主義文化の方向へ導いて行く必要がある。」⁽¹⁾

しかし、「文化政策」は民主主義文化の内容規定においては、反封建的・反ブルジョア的という反語的な規定にとどまり、中国の新民主主義文化論にくらべていちじるしく具体性をかいていた。政治的戦略方向から直線的にひきだされたこの民主主義文化の内定規定の不明確さは、戦前の強圧による社会科学の断絶と、プロレタリア文化運動の挫折による集団的総括の欠如を反映して

いるが、それは近代主義論争のなかでも批判的に克服されず、かえって潜在したプロレタリア文化理論の公然たる復活となって、のちのサークル運動退潮の重要な内在的要因を形成していく(後述)。

つぎに、この文化政策を実際運動へと媒介する組織論をみると、そこで労働組合や専門文化団体とならんでサークルが登場してくる。さきの「文化サークル組織方針」はサークルを「プロレタリアートの基本組織(党および労働組合)の政治的および組織的影響を労働者のあいだに拡大し、その指導のもとに労働者を動員するための補助機関⁽²⁾」とするコップの組織論を根づよくのこしていたが、「文化政策」はこの組織論のふいカラをやぶり、戦後の変化した条件のなかでの新しい組織論をはじめて提起した。すなわち、日本の近代文化発達のゆがみである知識人層と民衆の文化的断絶を止揚するために、民衆の文化的向上が重要な課題であることをのべて、文化サークルを「民主主義文化建設のための大衆的基礎」と規定した。そして、政党や労働組合との関係については「サークル内部の活動を通じてサークルの成員を適當の組織(党、労働組合、文化団体その他)にそれぞれ吸収しうるよう活動すべきである⁽³⁾」とサークル内部の活動を重視し、その自主性をおかして特定の政治的見解をおしつけることをくりかえして注意している。そこでは、職場サークルのばあい、とくに重要な問題となる労働組合とサークルの関係についての具体的な組織論はまだ形成されていないが、それは文連を中心とした職場サークルの組織がすすむにつれてしだいに展開されるようになる。戦後初期の職場サークル運動の中央における理論的・組織的な指導主体は、この共産党の「文化政策」の採択と文連の結成によっていちおうの確立をみたといえる。

しかし、敗戦を権力からの解放と感じたグループは、国民のごくかぎられた一部にすぎなかった。敗戦による国体観念の崩壊のために、国民の社会生活の方向づけはひじょうな混乱におちこみ、民衆の生活の底にはやりばのない空虚感がふかくよどんでいた。だが、それとならんで戦時中のおもくるしい精神的・肉体的圧迫感、敗戦をさかいに急速に解消の方向にむかい、民衆の日常生活の場では、ほっとした解放感情がしだいにわきはじめてきていた。こうした空虚感と解放感が微妙にまじりあう心理的雰囲気⁽³⁾のなかで、戦争末期のきびしい禁欲生活への反動として、さまざまの文化的・娯楽的催しやサークル活動が、民衆のあいだから広範におこりはじめた。

(1) 「前衛」1946年7月号。

(2) 蔵原惟人「プロレタリア芸術運動の組織問題」、『蔵原惟人選集Ⅰ』、黎明社、1948年。

(3) 「前衛」、前掲号。

敗戦直後、いちじ農村にひろがったやくざ踊りはその典型的なあらわれであるが、職場では会社や官庁の指導する慰安演芸大会がかなりひろく催されている。そして、戦時中、大政翼賛会、産業報国会、内閣情報局のラインで動員され、職場にはいった音楽文化協会や移動演劇連盟などの文化挺身隊によって育成された職場の素人劇団や音楽サークルが、これを機会におおく復活し、登場してくる。

演劇や音楽にくらべると、文学や美術の分野は開放性にとほしく、活動もさほど活発ではなかったが、戦時中産報の創作・作詩の懸賞募集や勤労者制作品展覧会に出品していた同好者が職場に点在しており、かれらを中心とするサークル活動もしだいに起こりはじめた。

そのあいだ、経済生活の危機を背景に復活した労働運動は、急速に組織を拡大し、食糧メーデーから10月闘争へ、さらに2・1ストをめざして嵐のような発展をみせていた。早期革命の夢をうちにひめて、闘争から闘争へとばげしいうごきをしめした労働組合は、そのエネルギーをまずなによりも政治闘争と経済闘争に集中し、少数の例外をのぞいては、まだ文化活動に積極的にとりくむまでにはいたっていなかった。産別は46年7月の結成大会ですでに「労働文化について」の決議を採択しているが、傘下の分会では文化部はほとんど未確立の状態にあり、職場の文化活動は闘争を推進するための宣伝隊の組織としてとりくまれていた。

全体として、職場サークルにたいする労働組合のとりくみはきわめてふじゅうぶんではあったが、労働運動の高揚を背景に、とくに青年労働者のあいだではまだ素朴ではあるが階級的自覚の芽ばえが成長し、あかるい社会的解放感がただよいはじめていた。そして、これらの青年労働者を中心に、職場の文化活動やサークル活動はしだいにひろがり、とくに10月闘争以降のころには金属・鉱山の大経営にかなり多数のサークル集団をみいだすことができる。こうした職場のうごきのなかで、文連と加盟専門文化団体による上からのサークルの組織活動が、1946年後半からあゆみだすのである。

発足後文連は、新演劇人協会（新協）や日本現代音楽協会などの専門文化団体の結成の援助にあたったが、職場サークルの組織と指導については加盟文化団体もふくめて、財政的物質的困難と実務的なふなれのためにじゅうぶんな成果をあげることができなかった。しかし、そうした悪条件をひとつひとつ克服しながら、46年10月以降、ようやく部分的に職場サークルの援助、サーク

ル協議会の結成、組合文化部との協力、大衆的な文化集会の開催などに具体的にとりくみはじめた。それらの活動のなかで、比較的早期に成功した東京自立劇団協議会（東自協）の結成をとりあげ、前後の事情をおってみよう。

新協の結成準備がすすめられていたころ、陣の内鎮らに代表される少数のプロレタリア演劇同盟関係の専門演劇人は、職場からのもとめにおうじて、すでにやくざ芝居などの技術的指導に着手しはじめていたが、かれらはそのなかでやくざ芝居の風潮が職場に意外にねづよいことをしり、それをかえていくためには長期のこんせつな指導が必要であり、演劇活動をとおしてサークルで、戦後の労働者の人間としての生きかたを話しあい、考えあうことの必要を痛感した。また、少数の演劇人には重荷なほどの職場からの技術指導の要求にどうこたえていくかという問題の解決にもせまられていた。

こうした事情を背景に、新協総会は陣の内らの提案をとりあげ、協会として職場サークルの指導に総力をあげることを決定し、自立劇団対策委員会を設けた。おなじころ、日立亀有、石川島重工、日本製靴、大日本印刷などの工場では、組合活動家や演劇サークル員のなかからもやくざ芝居などへの批判の声があがり、それぞれしるべの演劇人に実情をうったえ、問題の解決にのりだしていた。

このような2つのながれがからみあうなかで、新協がイニシャティブをとって、職場や青年団の演劇サークルに合同懇談会のよびかけを発した。数回の会合における演劇活動についての討論のなかで、参加者は恒常的な協議会をつくることに意見一致し、46年11月、43の演劇サークルがあつまって東自協の結成総会をひらき、規約とスローガンを決定した。東自協の発足は、文連——新協のラインをつりずる職場外部からの積極的な働きかけと、職場における自然発生的なサークル活動がむすびついてうちたてられた職場サークル運動の最初の Monument であり、その後のジャンル別サークル協議会結成のモデルとなった。その意味で、いま協議会結成にみられる文連——新協のサークル指導の特徴をすこしくわしくみておこう。

東自協はまず、素人芝居に残存する産報文化への批判と対抗から出発した。そしてこの産報文化からの脱皮を、「3. 生きた現実を自分で描こう。4. 芝居からウソを追い出せ」(東自協スローガン)にみられるように、「舞台上で真理をさぐり、現実の生きた姿を形象化」する活動を

(1) たとえば東芝堀川町工場には、音楽サークル4、スポーツサークル3、美術サークル2、演劇・舞踊サークル各1、三井美唄炭鉱には科学サークル2、美術サークル3、演劇・舞踊・音楽サークル各1、その他が活動していた。

(2) 陣の内鎮「自立劇団の発展のために」、文連機関誌「文化革命」2号。

とおして実現しようとした。

この自立演劇活動は、同時に労働者の相互教育の場としてもとらえられた。演劇活動のもつ教育的機能を強調して、陣の内はつぎのようにのべている。

「演劇は演る者観る者の両方が、その過程において、現実に対して次第に眼が開けて行く性質をもっているのである。自分自身の理解判断を備えるようになり、それによって、現実の認識が深まって来る⁽¹⁾点、主要にとりあげられねばならない点である。」

東自協は、こうした「自立演劇の活動の統一協力親睦をはかるために自立劇団自身によって自主的に組織された恒常的な連絡機関」(規約第2条)であり、「勤労者の自主的な演劇を創造発展させ……日本の民主主義文化の建設のために役立つ」(規約第3条)つことを目的としてかけた。そのために職場の自立劇団は、連絡機関である東自協をとおして、専門演劇人の援助や指導とむすびつき、互いに理論的・技術的水準の向上をはかるという組織コースがとられたが、他方、自立劇団の「基本的指導」は、労働組合の手にゆだねられた。陣の内は「協議会自体は指導機関ではなく協議機関であるから、基本的指導は所属組合にある⁽²⁾」とのべているが、規約においても組合の指導性は、東自協は「組合運動の線に沿って活動し、その活動のために必要な施設費用等については、労働組合……を通じて解決する」(規約第5条)と確認されている⁽³⁾。

コップの意図した文化連盟のメンバーは文化サークルの芸術的指導とあわせて、左翼労働組合や青年同盟との連絡と指導のもとに政治的指導にもあたるといふ組織論は、戦後の民主化過程で公然と展開された労働運動を背景に、いっぽうでは新協→東自協→職場サークルのラインでむすびあり技術的専門的指導と、他方では組合→職場サークルのラインをつらぬく基本的指導という2つの組織コースに分化され、修正された。東自協の結成という自立演劇運動の発展のなかで、「文化政策」の組織論もまた、一步具体的にふかめられていったといえる。

東自協の発足は、全国各地の自立劇団協議会結成のの

ろしとなった。翌年1月には関西自立劇団協議会が誕生し、以降、神奈川・静岡・埼玉・盛岡・三多摩につぎつぎと協議会結成の準備活動がひろがっていった。

しかし、東自協を中心とする自立劇団運動の発展は、当時のサークル活動においてはむしろ例外といふべきものであり、職場サークル運動の全面的な展開は、2・1スト禁止による労働運動の高揚から沈静への転換をまたねばならない。

2 職場サークルの発展

2・1ストの禁止は労働運動の重要なエポックを画しているが、2・1スト直後の産別の教育文化活動にたいする一時的な反省と文連の精力的な活動のなかで、職場サークル運動は47年春から48年のなかばにかけて全面的な発展期をむかえる。

ここではまず2・1スト直後の産別と文連の動向からみていこう。2・1ストの禁止は、「民主革命」をめざして闘争から闘争へとはげしくうごいてきた労働運動にとって、手いたい打撃であった。この事態に直面して労働組合はその運動の基本方針を検討し、今後の方向をしんげんに探究しなければならない時機をむかえた。教育文化活動の分野もその例外ではなかった。前途によこたわる困難は、労働者階級の主体的条件の検討をきびしく要求していたといえる。しかし、結果からいって産別はこれらの課題にじゅうぶんにこたえることはできなかった。GHQによる民主的労働者教育の強調、産別の闘争一本槍にたいするマスコミからの非難、一般組合員の下からの批判のなかで、47年5月にひらかれた産別執行委員会は、過去において組合内部の教育活動と闘争方針の民主的討議がおろそかになっており、そのため指導機関が一般組合員と遊離する結果をうんだことを事実としてみとめ、「ストライキー一本槍ではなく教育、文化、調査、厚生など啓蒙的な日常闘争を活発におこなってはばのある活動⁽⁴⁾」を展開し、また運動方針の民主的討議をはかるという趣旨の自己批判を発表した。この自己批判によって、産別系組合は教文活動にたいする一時的な反省期にはいる。しかし、受け身の姿勢でおこなわれたその自己批判は「産別会議の基本的運動方針は綱領ならびに結

(1) 陣の内録「自立劇団コンクールを前に」、東文サ協機関誌「文学サークル」1号。

(2) (1)の項参照。

(3) この規約第5条は、サークルの自主性の強調が労働組合からの自主性になることを恐れた産別指導部の要請によってくわえられたものである。サークル協議会の結成は、労働組合と二重組織になるという理由から産別側の抵抗をうけ、東自協にさきだつて準備された音楽サークルの協議会組織の計画は一時流産している。このエピソードは、総同盟もふくめて当時の労働組合幹部のサークル観を如実にしめしている。

(4) 産別機関誌「労働戦線」、1947年5月20日号。

成大会の決議どおり正しかった」という但し書のしめすように、当面の運動指導の技術的修正にとどまり、労働運動をめぐる情勢と労働者の主体的条件を根本的に検討して、労働組合における教育文化活動の意義の重要さをあきらかにしたものでなかった。時期によって波の起伏はあれ、産別の教育活動を全期にわたってつらぬいたのは、労働者の経済的闘争を青年行動隊・宣伝隊・文化工作隊による精力的なアジプロ活動によって政治闘争に動員し、その闘争のなかでだけ労働者は教育されるのだと主張する闘争激発主義教育であった。

このような産別のうけみの自己批判にくらべて、職場サークル運動の推進に精力的にとりこんでいた文連の労働者の主体的条件にたいする認識には、よりきびしく、かつリアルなものがあつた。文連は、戦後の労働運動が労働者の階級的自覚と文化建設の芽ばえをつちかつた成果をみとめつつ、なお労働者の大多数が封建的文化や「ブルジョア的頹廢」の網の目にしっかりとつつみこまれ、上からの急速な「法律革命」の展開にとまどいを感じているという事実をすどく指摘した。文連理事長大村英之助は、1年間の活動を反省してつぎのようにのべている。

「民主主義革命の進展を妨害しているものは、……ながい間支配階級の文化によって養われてきた『自分の頭で考えようとしな』生活感情そのものである。

……われわれは、芝居をやるといえば長脇差、踊りを踊ってもやくざ踊り、歌を歌ってもやくざ節という、その大衆の中での文化活動について、本当に腹をすえて考えなければならない……。」⁽²⁾

そうした文連の反省とその後の活動の理論的基礎となつたのは、この時期に3度にわけて発表された蔵原惟人の「日本における文化革命の基本的任務」⁽³⁾（以下蔵原論文と略す）である。蔵原論文は「文化政策」の立場をうけつぎ、それを普遍化したものであるが、ここでは、文化サークルに関係する部分だけをみることにする。彼は日本の平和革命はその階級的主体である勤労者の文化的向上なしには完成されないこと、過去において文化活動の対象であつた勤労者は戦後の条件においてその主体に転じ、文化と娯楽を要求しその充足をもとめていること、民主化の進展によって大衆のあいだでのひろい文化活動が可能になつたことから、現在大衆的な文化活動の精力

的な展開が要求されていることを強調した。そして、大衆のあいだでの文化活動の基本的組織形態であるサークル運動について、おおよそつぎのような組織論を展開した。

(1) 文化サークルは活動の共同と統一、その質的向上をはかるために、自立的な協議機関であるジャンル別のサークル協議会を職業別・地域別・全国的に結成する。専門文化団体は専門的技術的方面からサークルを指導して活動内容の質的向上を援助する。

(2) 文化サークルはまた、職場に各サークルの代表者でつくられる共同の文化委員会を組織して、組合文化部と密接に連けいする。労働組合はサークル活動の物質的条件（資材や施設など）をととのえ、職場の文化集会を催してサークルと一般組合員の交流をはかり、これを直接現場で指導推進する。

この組織論の眼目は、サークル（協議会）の自主性を尊重しつつ、ともすれば少数のメンバーの孤立的、閉鎖的な集団となりがちなるサークルを、産別主導の労働運動にしっかりとむすびつけようとするところにあつた。しかし、労働組合の指導性とサークルの自主性をどう統一するかについては、まだきわめて不明確なものをのこしていた。

蔵原論文による文化運動の一般的展望と、1年あまりの文化活動の経験をふまえて文連は、2・1スト後第1回全日本民主主義文化会議をひらいて民主主義文化運動の目標と内容の基本点について労農・文化団体の意志を統一し、文連組織、とくに本部機構の整備と強化をはかりつつ、職場サークル運動の推進に精力的な活動をつづけた。

産別の文化活動にたいする一時的な反省と文連の活動がむすびついて、東京では47年春から48年にかけて、職場サークルを中心とする音楽、美術、文学、科学、映画などの協議会や、労働組合を主体とするダンス、スポーツの協議会が、つぎつぎにつくりだされた。いまその過程を芸術サークルに焦点をあてて、かんたんにたどってみよう。

すでに46年10月、産別指導の首切り反対労働者音楽美術大行進に代表的にみられるように、闘争と直接むすびついて職場にひろがっていた音楽・美術のサークルは、それを契機にさらに職場にのび、文連、現代音楽協会と日本美術会の一部専門家の指導と援助をうけ、相互に数次の懇談会をもつなかでそれぞれ協議会の結成を決定し、47年3月、関東自立案団協議会（自案協・参加サークル28）、職場美術協議会（職美協・参加サークル

(1) 「労働戦線」、1947年5月20日号

(2) いくた・だいさく「大衆のなかでの文化活動」、「前衛」、1947年6月号。

(3) 蔵原惟人「文化革命」、岩波書店、1948年。

15)として発足した。文学の分野では協議会結成の胎動はこれよりすこしおくれ、2・1スト前後にはじまった。このうごきは新日文の独自の準備活動⁽¹⁾によって指導され、恒常的な文学サークル活動家の懇談会をかさねるなかで、6月、東京地方文学サークル協議会(東文サ協・参加サークル40)が誕生した。

戦後初期の職場サークル運動の主流をなしたのは、創造活動を主要な活動内容とするこれら演劇・音楽・美術・文学などの芸術サークルであった。いま芸術サークルの協議会をとおして文連——加盟専門文化団体によってなされたサークル運動のリーダーシップを特徴づけると、それはおおよそ(1)既存の専門文化にとらわれることなく、自分の眼で自分の生活をみつめ、そこから作品をうみだす生活芸術の方向をとり、そして、それをサークルで集団的に討論するなかで、労働者としての階級的な意欲と感情と思想をとりもどしていくこと、(2)同時に、専門文化人がとりあげたことの少ない労働者の生活という新しい内容にみあう新しい芸術様式を創造し、勤労者文化を建設すること、(3)さらにサークルの文化活動を、一般組合員にたいする日常的な啓蒙活動とむすびつけ、労働組合の闘争に役立てることの3点に要約される。

これらの創造サークルの協議会より1年あまりおくれで、関東科学サークル協議会(参加サークル30)が民主主義科学者協会の援助により研究活動の経験交流を目的として、また東京映画サークル協議会(参加サークル不明)が東宝争議以後の独立プロダクションの自由映画製作運動をささえる観客の組織化活動を契機としてそれぞれ結成された。なお、47年秋には労働組合を中心とした職場ダンス・職場スポーツの両協議会がつくられているが、それはここでは省略する。

東京にくらべて数こそ少ないが、ジャンル別のサークル協議会は類似の過程をたどって各地につくられ、それとならんで機械・金属・鉱山・公共企業体の職場には、各サークルの代表者からなる文化委員会やサークル運営委員会が組織されていった(後述)。職場サークルは文連本部や各専門文化団体の指導と援助のもとに、サークル協議会の主催する演劇や文学のコンクール、音楽祭、職場美術展や組合の文化集会で創作作品を交流させつつ、活動内容を質的にふかめていった。例を自立劇団運動をとってみると、東自協結成後1年4ヶ月のあいだに協議会参加の自立劇団数は147にのぼり、そこで上演された脚本数は296本、そのうち自作脚本は175本をしめてい

た。そして、自作脚本においては職場や家庭の生活に取材した作品もしいにふえ、東自協主催の第2回演劇コンクールでは予選を通過した自立劇団のほとんどが、自分たちの生活の形象化にしんげんにとりこんでいた。

こうして職場サークルの運動は、48年秋の全国自立劇団協議会の結成(29都府県協議会参加)や職美協の全国組織への再編などにみられるように、ほぼそのころ発展の頂上にたっした。当時全国の演劇サークルは約1,200、文学サークルは約1,000にのぼったといわれている。

この職場サークルの全面的な発展のなかで、組合とサークルの相互関係を具体的にはっきりさせるといことが、実際に解決を必要とする問題として提起されてきた。とくに陣の内が「基本的指導」とよび、蔵原が「直接現場で指導推進する」といった労働組合のサークル指導の具体的内容をあきらかにすることが、重要な課題となった。

当時(47年中頃)の労働組合とサークルの相互関係はほぼつぎの4つのケースにわけられるようにおもう。

(1)組合文化部がまだ確立されていないか、またあっても、サークル活動はもちろん文化活動そのものについても、無関心が支配的であるばあい。

(2)組合が文化活動についていくらかの関心をもっているが、職場サークルの育成と援助にはほとんど関与せず、教育文化部、青年婦人部、事業部などの手で、年数回の文化的催しをおこなうにとどまっているばあい。

(3)職場サークルの活動が組合文化部の企画による事業として、組合の下部組織としておこなわれているばあい。すなわち文化部○○班としてのサークル活動。

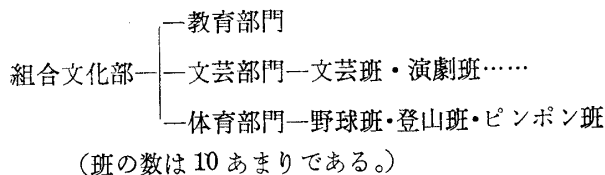
(4)職場サークルが自主的な連絡機関をもち、それが組合文化部の物質的財政的援助をうけて、組合の線にそって統一されているばあい。

このうち、(1)と(2)のケースが、当時の組合文化部活動の主流をなしていた。このケースはその後減少してはいっているが、ほぼ戦後初期の文化部活動の支配的な形態であった。

(3)のケースは、とくに2・1ストにいたる労働運動の高揚期に、組合の強力な指導でサークルの組織と育成が

(1) 東自協・自楽協・職美協規約にみられる「労働組合(あるいは労働組合文化活動)の線に沿って……」という項は、東文サ協規約では削除されている。(東文サ協の組織論については東文後述の小堀政信の意見参照)。なお協議会に「サークル」という名称が冠せられたのは、東文サ協が最初である。サークルというよび名は労働者になじみにくいため、運動の当初は使用されなかったという。

すすめられた職場に多かった。そこでは、職場サークルの自主性がじゅうぶんに尊重されず、組合の指導のもとに闘争との直接的な結合をめざす画一的な活動傾向がよかった。三菱東機分会のサークル活動は、その典型的な事例である。組合とサークルの関係を図示すればつぎのようになる。



「各班はそれぞれ若干名の委員をあげ、これらの委員の合議制によって自主的に運営されている」が、「各班の運営に対しては文化部長と3部門の責任者が統制を与えその方向を是正している⁽¹⁾」と報告されている⁽²⁾。

(4)のケースは以上のべた(1)(2)(3)のケースを批判してうちだされた、産別——文連の唱導する組織形態であった。47年末の共産党第6回大会にかけて、実践の検討と討論の結果まとめられていった指導方針は、蔵原理論の立場をうけつぎ、職場サークルとサークル協議会の自主性をみとめたりえて、労働組合の指導性をつぎのように強調した。

「サークルの文化活動は労働者階級の闘いと離れてはありえないので組合は運動全般からみて、一定の発言権をもつ。……そこで組合文化部の主任務は、労働運動全般の見地にたつて、サークル活動を指導する……ことにある。」⁽³⁾

そして、この労働組合の指導をサークル協議会と文化部との人事の交流、とりわけ協議会から文化部員をえらぶという方法をとおして実現しようとした。

このケースには、(3)のばあいにもみられるような組合機関によるサークルの直接的な指導統制は慎重に排除はされている。だが、組合機関の方針にそって活動する文化部員がサークル協議会からえらばれてその指導にあたる時、機関の決定(とりわけ闘争への参加の要請など)が陰に陽にサークル協議会の、また職場サークルの活動につよい影響をおよぼしていくことはさげられない傾向であった。組織上、形式的には職場サークル(また

は協議会)の自主性をいちおう確立しながら、実際の活動の結果として、それを内部から空洞化し、実質的に否定する危険性が(4)のケースにひそんでいたといえる。

したがって、この組織論にたいする批判の声がおこったのも当然であった。なかでも東文サ協幹事長小堺政信は、産別——文連の方向を批判しつつ独自の組織論を展開した。彼は「サークルの自主性は現在の生活に密着した感覚や感情を中心としたものであり、組合のそれは自覚された目的意識的なものだ⁽⁴⁾」という立場から出発して、この2つの自主性を機械的便宜的に一致させようとする前述の組織論に反対し、組合はサークルの自主性を基本的なものとして承認し、サークルと文化部との懇談会をもったり、サークル活動を時間的、物質的、財政的に援助するといった活動のなかで「常に目的意識の立場からサークルと職場組織とを不断につなぐよう配慮⁽⁵⁾」する必要をといたのである。文学サークルの活動家として、現場でサークル活動の苦楽をともしながらうみだされた彼の組織論は、はげしくごく労働運動からの要請にもながされず、共産党の組織論よりもはるかにふかく職場サークルの本質をとらえていたといえよう。

3 職場サークルの後退

47年春から48年のなかばにかけて、職場のサークル活動が全面的な発展期をむかえていたあいだ、それととりまく内外の情勢はめまぐるしい変化をとげつつあった。2・1スト後、労働運動はしばらくのあいだ沈静期にあったが、急激なインフレーションの昂進のなかで47年末から翌年の春にかけて、ふたたび争議の波が民間労組から官業労組へとひろがっていった。しかし、「3月攻勢」をめざして急速にもりあがっていったそのたたかいかも、GHQの全通スト禁止の声明によってついにもえあがらず、それにひきつづいてとられた政令201号の公布と一連の法的措置は、当時の労働運動の主力であった官業労働者から争議権や団体交渉権をうばいさった。占領軍の労働政策は、米ソのふかまる対立を軸としてはげしくきしみつつ進展する世界情勢を背景に、ここでおおきく転換し、労働運動はまさにデッド・ロックにのりあげたのである。こうした労働運動のいきづまりのなかで48年の後半にはいると、停滞のかけが職場サークル運

(1) 会田義正「働くものの文化活動」、『労働戦線』、13号。このケースの批判については、窪川鶴次郎「経営内における文化活動」、『前衛』、1947年7月号。

(2) 報告にみられるようにここでは、サークル活動は組合の直接的な統制下に組合活動のワクのなかにとじこめられ、集团的自主性はまずみとめられていない。

(3) 岡本正「地方党组织における文化活動」、『前衛』、1947年11月号。

(4) 小堺政信「労働者文学創造への胎動」、『文学サークル』、2号。

(5) (4)同

動をしないで色こくおおいはじめようになった。賃金ストップをおぎなう残業の増加による余暇時間の喪失、たちなおった経営者側のサークル活動への圧迫、とくに会場や施設からのしめだしなど、時間的・物質的条件の悪化は活動につよいブレーキをかけはじめたからである。だが、労働運動のいきづまりにもましてサークル運動の発展を阻害したのは、近代主義論争のなかであられたプロレタリア文化理論の公然たる復活であった。

近代主義論争の口火をきったのは、46年以降、雑誌「近代文学」による荒正人・平野謙と「新日本文学」の中野重治のあいだでかわされつつあった論戦である。荒・平野の意見はプロレタリア文化運動の展開とその挫折、運動関係者の転向とそれにつづく戦時中の重圧という一連の異常な戦時体験から出発し、あらゆる政治的党派からの自由を確保しながら自己の主体性にそくした「近代」の探究をくわだてようとしたところに、他の啓蒙的近代主義とことなるユニークな視点をもっていた。この立場から、彼らは「小ブルジョア・インテリゲンチヤ」によって展開されたプロレタリア文化運動の功罪と、転向の問題をめぐり、文学者の戦争責任を迫及しようとしたのである。しかし、彼らの提案は、早期革命の展望のもとに民主主義文学建設のための文学者の結集に精力的な活動をくりひろげていた「新日本文学」主流から正当な評価をもって受けとられなかった。こうしてはじまった論争は、47年から48年にかけて社会科学や哲学の分野にも波及し、産別民主化同盟・日農主体性同盟の結成にみられるように、労働組合・農民組合のあいだに分裂の波紋がひろがるという政治的情勢を背景に、ますます拡大していった。

こんにちからみれば、近代主義論争はプロレタリア文化運動の民主的討論による集団の総括をへずに、政治的戦略目標から直線的にひきだされた民主主義文化の内容規定をほりさげ、明確にするための最初の機会であったといえる。だがこの論争は、占領政策の転換にともなう階級運動のいきづまりとその内部分裂の波紋の拡大という政治情勢のなかで、共産党の指導下に運動の画一的な統一をはかろうとした政治的焦慮から生産的な発展をみることができず、逆にプロレタリア文化運動の宿痼を全面的に再生産するという結果をうみだした。

マルクス主義者の反論は、まず「近代文学」同人の主張する政治的党派からの自由の確保にむけられ、政治の

優位性の貫徹を強調し、民主主義文化の指導的要素であるプロレタリア文化を拒否するグループは進歩的勢力のうちにはかぞえられないと主張した。政治の優位性とプロレタリア文化の指導性の承認とがむすびあって主張されるとき、民主主義文化運動の参加者は共産党の政治的指導の全面的な承認をもとめられ、文化運動が当面の政治的目標に従属する傾向がうみだされることは、不可避であるといえる。またおなじ論理から、「自我の確立」の倫理が軽視され、自我を社会的階級的実践へ統一することだけが一方的に強調され、階級的連帯のモラルが民主主義モラルの前面におしだされてくるようになる。⁽¹⁾「文化政策」が当初、おおづかみではあるが正しく設定した前述の文化運動の基本コース（2ページ参照）は、ここで屈曲し、実質的に否定されていくようになった。

この近代主義批判は、当然職場サークル運動のうえにもふかい影響をおよぼした。職場サークルは労働者の「共同精神をやしなうために役立つ」という側面からだけ評価され、その階級的観点が強調されてくる。産別幹事龜田東伍は当時つぎのようにのべている。

「文化サークルは……執行部との間に直接指揮命令という関係はないが、しかし文化部を通じて密接な関係は保たねばならない。とりわけ組合の闘争と結びついてゆくことと、労働組合の階級的立場を堅持⁽²⁾することの2点ははっきりされねばならない。」

この主張はほぼ当時の組合幹部の支配的な見解を代表していたといえる。そのため自主的であるべきサークルに労働組合の政治的見解や行動がおしつけられる傾向がつよく、さらに自主性そのものの主張も「自主性をもつことは組合の線と離れては実際には望めないのだ。組合の線と労働者の文化活動とは一つの線なのだ。」⁽³⁾ときびしく批判されるようになる。

このように労働組合の指導性が一方的に強調された結果、産別の指導方針が一般組合員から遊離するにつれて表面化した「労働学校を開いても聞きに来ない。機関紙を渡しても読まない⁽⁴⁾」という労働組合による組合員教育の不振をカバーするため、職場サークルが争議のときの動員だけではなく、組合の教宣活動を代行して一般組合員の啓蒙活動に進出するという事態がしばしばおこった。さきにもべた組織論にひそむ危険性が現実の場でひ

(1) マルクス主義からの近代主義批判には、論者によって微妙なニュアンスの相異があるが、ここでは主として宮本顕治「文化革命と文化活動」（「前衛」、1947年11月号）を中心に批判論理の構成をおこなった。その政治的影響を重視したからである。

(2) 龜田東伍「労働組合ノート」280ページ、真理社、1948年。

(3) 「労働戦線」、87号。産別文化部員と「労働戦線」文化部員の対談から引用。

(4) 産別第4回大会（1948年2月）の文化方針より引用。

ろくあらわれてきたのである。

こうして、活動内容を質的にふかめていたサークルほど意識的分子によってだけかためられる傾向がつよくあらわれ、組合員全体とむすびつこうとしながら、そのサークル自体が一般組合員の加入をむつかしくしているという、かつて蔵原が指摘したのとちがった意味の閉鎖性がサークル活動に表面化し、運動全体の発展が阻害されていった。東自協の結成以後1年にわたる経験と討議のなかで、一時サークルの自主性について相当な配慮をはらって形成された組織論も、労働運動の分裂と混乱がふかまるなかでサークルの政治的補助機関視、文化工作隊偏重によってかわられ、サークル運動の停滞の様相をふかめていった。

こうしたなかで48年10月下旬にひらかれた第2回民主主義文化会議は、前年からの職場サークル運動の発展と昨今の停滞とをすどく反映していた。会議の参加団体430、参加人員700は第1回の規模をはるかにこえ、とくに労働組合の参加数は前回の約2倍半にのぼった。そして第1回の会議では文化運動の基本的方向をめぐる抽象的な論議が支配したのにくらべて、今度の会議ではサークル活動のなかから成長したおおくの職場活動家によって、1年半にわたる実践をふまえた成果と今後の課題が具体的に報告された。これらの事実は職場のサークル活動とそれへの関心のたかまりを端的にしめしている。

だが野坂参三があいさつのなかで各地における文化活動の圧迫の事実をあげ、「昨年の文化会議ではこんな話をする必要がなかった」とのべた言葉があらわしているように、支配階級の「反動文化攻勢」にどう対処するかという受身の姿勢が会場を支配していた。

第2回文化会議が文化運動やサークル運動の停滞をやぶる解決の道をしめすことができなかったことは、前述の文化理論やサークル指導の状態からいって当然であった。会議は「今日の問題はすべてファシズムの擡頭にかかっている」として、政治主義的な方向に問題解決の道をもとめた。大会結論はサークルについてつぎのようにのべている。

「国際的な力を背景として日本のブルジョア階級はあらゆる面にわたって私共の権利をおさえ日本民族を如何なる状態におとし入れようとしている。ではこのようなものと如何に闘うか、文化サークルという形態は文化反動との闘争の最後の場所としての武器である……」⁽¹⁾

サークル運動の指導が政治主義的傾向をふかめるなかで、職場サークル運動は49年から50年初頭にかけて朝鮮戦争前夜のきびしい現実をむかえねばならなかった。

ドッジラインにもとづく日本の政治的経済的再編成は、大量解雇の嵐となって労働運動のうえにふきあれてきた。さきにもべたサークル指導の欠陥はこの時期に集中してあらわれ、大量解雇の打撃とあいまってサークル運動は急速に後退の坂をくだっていくのである。

労働運動の直面したきびしい現実を、逆に革命的情勢の到来と判断した産別にとって、もはや日常的な職場のサークル活動は問題ではなく、必要なものは労働者を「革命的闘争」にたちあがらせるアジプロ文化活動であった「文工隊を組織しよう！」という闘争スローガンにもとづいて、闘争への直結をめざす文工隊は組合の強力な指導によって、あるときにはサークルぐるみで、あるときにはサークルの活動家によって組織され、政治的宣伝活動に進出した。この傾向はサークル活動が活発であった職場ほどいちじるしかったといえる。

しかし、大量解雇反対の闘争はついに成功せず、その結果、戦後成長した多くのサークル活動家は首切りの対象となって職場からおわれ、サークル運動は、致命的ともいえる打撃をうけた。その代表的な事例は東自協である。演劇サークルは音楽サークルとならんで一般組合員とのむすびつきにおいて文学・美術のサークルよりもはるかにひろく、職場での教育活動においては思想内容がより直截に、より豊富にもりこまれる芸術形式からいって音楽サークルよりも格段の有効性をもっていた。そのため、サークルの活動家は経営者の解雇の対象として文字どおり「ねらいうち」をうけたといつてよい。東自協の幹事はほとんど全員職場をおわれ、自立演劇運動はここで決定的な打撃をうけたのである。

音楽・科学・ダンスの協議会はほぼこの時期に実質的に姿をけし、演劇・文学の協議会は自力で、職場スポーツ協議会は国民救援会の援助によって、一時再建活動が困難な情勢のなかでつづけられた。しかし、50年後半の共産党の分裂とレッドパージは、ねばりづよくつづけられたこのサークル再建の努力をつきくずし、その後退に拍車をかけた。うたごえ運動と職美協の活動をのぞいた他のサークル協議会はその組織的機能をうしなして解体状態におちいり、こうして、朝鮮戦争下2年あまりのサークル運動の沈滞期がおとずれるのである。

4 ま と め

復活期の職場サークル活動をふりかえり、現在のサークル運動のためにひきだされる教訓として、「サークルを組合の手足につかっはいけない。サークルの自主性はまもられなければならない。」ということが、多くのひとによって主張されている。たしかにその意見は貴重で

(1) 「文化タイムス」、86号。

ある。しかし、そこにとどまっているかぎり、それは復活期の職場サークル運動にあらわれた誤りの現象的批判にとどまる。重要なことは、そのような現象をひきおこしたサークル運動の指導理論に内在した本質的原因をえぐることである。職場サークル運動の後退をまねいた内在的要因については、すでに本文の各所でふれたが、ここではそれを(1)階級的連帯モラルの偏重、(2)闘争激発主義教育、(3)卑俗な政治の優位性、(4)赤色組織路線の4つにわけてかんたんにのべ、この章のまとめとしたい。

(1) 階級的連帯モラルの偏重

西欧において近代民主主義の確立過程で遂行された伝統的共同体から自主的人格を創出するという課題は、日本の社会的歴史的特殊性のゆえに、労働運動を中心とする社会主義運動におわされていた。そこから戦後の労働運動においても、近代的自我意識と階級的連帯モラルの育成という2つの課題が並存し、統一的な解決を必要とするというきわめて困難な問題が提起されていた。しかし、革命がまじかにせまっているという情勢判断から、産別のもとに労働者を結集し、早期革命をめざして一挙に闘争に動員しようとした当時の労働運動の指導方針によって、当初から階級的連帯モラルだけが一方的に強調されるかたむきがあった。この傾向は占領政策の転換にともない、労働運動に混迷が支配し、内部分裂の波紋が拡大していくにつれてますますよくなった。そのなかで、産別主導の労働運動とむすびつかないサークルは、近代主義的知識人、産別「民主化」同盟、日農「主体性」派とならんできびしい批判のままととなったのである。

(2) 闘争激発主義教育

階級的連帯モラルを育成する方法として、階級闘争の役割を一方的に強調する闘争激発主義教育が登場してくる。この教育方法をうちからささえたのは、マルクスが社会の経済的土台をつらぬく必然性のなかからえがきだした労働者の階級像が、闘争のなかで封建的・小市民的要素を洗浄され、純化し顕現されていくのだという安易な労働者観であった。それは戦時中のかわらぬ共産主義者の非転向をささえた「階級信仰」に由来する必然的な論理的帰結であったともいえる。こうして職場サークルは闘争激発主義教育の一環として、アジプロ文化活動に動員され、その傾向は産別の運動方針が一般組合員から離反のいろをこくしていくにつれてはなはだしくなった。

(3) 卑俗な政治の優位性

職場サークルの闘争への直結を弁護し促進したのは、卑俗な政治の優位性論である。もともと政治の優位性とは、社会主義革命では、労働者による政治権力の獲得が経済的文化的建設に先行するということであり、それ以外

の特別な意味をもってはいない。ところがその意味があやまって理解され、文化活動はすべて当面の政治的目標に従属しなければならないという見解がひろく支配した。そのためサークルの自主性の理論は、「文化主義的偏向」としてたやすくふみにじられていった。

(4) 赤色組織路線

以上の考えを強力に実践に転化する保証となったのは、赤色労働組合主義に典型的にみられる組織路線である。階級運動の指導の中枢を共産主義者によって独占的に掌握しようとしたこの路線は、方針の実践→集团的・民主的討議による方針の検討→方針の修正・発展というフィードバックの組織的機能を欠き、運動の誤りを双葉のうちにつみとることをさまたげた。

以上、当時の文化運動の指導理論に内在する否定的側面を要約してのべたが、機械的に図式化する危険をおかしているかもしれない。しかし、この4つの要因がたがいに補強しあって職場サークル運動の発展をはばみ、外部からの物理的打撃とあいまって、それを内部からつきくずしていったことは、否定することのできない事実である。産別と文連（とくに後者）の精力的な指導は、職場サークルの活動をはじめて大衆的な規模で展開し、戦後サークル運動の土台をきずいたが、プロレタリア文化運動以来の宿病を運動のなかでついに克服できず、逆にそれを拡大再生産して、みずからサークル運動の墓穴をほったといえる。

Ⅱ 転換期の職場サークル

1 転換期の特徴

さきにのべたように、朝鮮戦争勃発前後の強圧によって、産別・文連の主導する職場サークル運動は急速に解体し、退潮していくが、それと逆比例してこのころから、会社や官庁の経営当局者がイニシアティブをとる、職場サークルの育成と結集が急テンポにうかびあがってくる。経営者のサークル対策は、産別——文連ラインのサークル活動に対抗してすでに2・1スト後かなりの企業体でてがけられはじめていたが、労働運動の後退のなかで、経営者側の慈恵的な財政的物質的援助を直接にうけ、職制のラインをとおして統轄されるスポーツ・娯楽・趣味のサークルを中心としたサークル集団が、文化会、体育会、同好会などのさまざまな名称をもち、労務管理の一環として、大企業の多くの職場に姿をあらわしてくる。

他方、朝鮮戦争下の困難な情勢のなかで、知識人や職易をおわれたサークル活動家などの援助をうけて、職場サークルの再建活動が居住地域で、あるいは居住地域から職場へと、一步一步ねばりづよくすすめられていた。文化運動のスローガンこそ民主主義文化から民族的国民文化の建設へとかわったが、活動スタイルからみると、この時期のサークルは戦後初期の特徴をうけつぎ、反米闘争の叫びのなかで行動隊的・文工隊的ないろいろをまだつよくのこしていた。そして、局部的にはかなりはげしい性格のサークル活動が活発に展開されたものの、全体からみれば職場サークル運動をおおって息ぐるしい沈滞は、否定することのできない現実であった。

だが、サンフランシスコ講和条約の発効によって、占領軍の圧力からの解放感が労働者のあいだにひろがり、中国の大衆路線の思想的影響がサークル活動家のなかに浸透していくにつれて、やがて職場サークルの運動にもあたらしい夜明けがおとずれてくる。1952年末における第1回日本のうたごえの開催、職美協第7回全国大会、全国的な学習センターとしての労働者教育協会の発足は、サークル運動がふたたび上昇線をえがきはじめた3つの指標を示している。朝鮮戦争下の沈滞のあとをうけた、1952年から54年にかけての時期は、職場サークル運動の新しい転換期をかたちづくっており、前期と質的にことなつた特徴をもつサークル活動が職場の奥ふかく展開されていくのであるが、ここでは、まず、その背景となつた「幹部闘争から大衆闘争へ」という労働運動の転換の一般的動向を、職場の学習・文化活動との関係からかんたんにふりかえってみよう。

衆知のように、欧米の先進資本主義国や戦前の日本では、職能別・産業別の全国的な横断組合が組合員ひとりひとりを獲得する地道なねばりづよい教育活動をおとして、長い苦難の道を歩むなかでつくりだされ、その組織を拡大してきた。たとえば、大正——昭和初期の日本の労働運動をとってみても、労働学校運動や日本労働組合評議会の教育方針がしめすように、労働組合は教育活動になみなみならぬ関心と努力をはらっていた。そのため、労働者が組合に加入するときは、すでに組合運動にたいする一定の理解と自発性もち、おおかれすくなかれ階級意識にめざめていたといえる。ところが、戦後日本の労働組合は、上からの民主化政策の展開と、食糧危機やインフレなどの経済生活の窮迫のなかで、一挙に、そして機械的に、企業内のほとんど全従業員をふくむ企業別従業員組合としてつくりだされたために、組合員のあいだには意識水準の格差はげしく、おそらく数からいえば労働運動のイロハの理解もなしに、受動的に組合

員となつたものが圧倒的におおかつたとみてよい。戦後初期の労働組合は労働者の主体的（思想的）条件において、きわめて低い水準にあつたといえよう。

しかし、敗戦直後の生活危機のなかでは、労働者は、このむとこのまないとにかかわらず、みずからの生存条件維持のため、闘争にたちあがらざるをえなかつた。そして、生産危機に直面して爆発した労働者の闘争力のはげしさにくわするに、敗戦と外からくわえられた民主化の圧力によって衝撃をうけた国内支配層の政治的・思想的混乱は、当時の労働組合の闘争が比較的容易に成功する条件をかたちづくっていた。そのような有利な情勢を背景に、産別系労働組合は企業別従業員組合のワクを利用して、戦闘分子による上からの組合員の一括掌握をはかり、労働者の経済闘争を早期革命をめざす政治闘争へ、一挙に動員しようとしたのである。当時の客観的情勢と産別の闘争激発主義教育によって、労働組合においては労働者の主体的条件の反省をふまえた学習活動の重要性は実践的に把握されず、ついに、日常的に運動化することはなかつた。

こうした状態は、占領政策の転換にテコ入れされ、朝鮮戦争をとおして経営陣のたちなおりがすすむにつれて、しだいに変化してくる。朝鮮戦争勃発前後の支配階級の弾圧にたえて、ようやくその組織を維持した労働組合は、総評を中心とする運動の再編期にはいるが、やがて、一時的な朝鮮ブームがくずれ、景気後退の波が多く企業のあらいはじめるにつれて、本格的に再建された経営陣の強力な合理化政策——首切り、操短、経営管理の合理化、設備の近代化——に直面するようになった。そのため、この時期には、政治的権利をまもり、経済的要求を獲得するための組合の闘争は、はげしい争議となり、長期化する様相をおびてきた。

労働運動の幹部闘争から大衆闘争への転換——「組織づくり、なかまづくり」の必要性は、労働組合がこのたたかひにたえぬくために、つよくもとめられてきたのである。大衆闘争への転換は、大局的な政治的・経済的分析から直線的にひきだされた運動方針のもとに、上から全組合員を闘争目標に強力に動員するという方式から、組合員の日常要求をふまえ、その能動性をくみだして、労働運動を下からくみおしていくという方向への、リーダーシップの転換であるが、それゆえに、組合員ひとりひとりの自発性をのぼし、その意識を変革するたたかひとして組織され、それによってささえられなければならなかつた。ここから、なかまづくり、組織づくりのための学習活動——職場討議、労働講座、職場サークルの重要性が、ようやく実感をもって認識され、本格的に実行

にうつされはじめたのである。

こうした労働運動の転換につけくわえるに、平和運動の国民的な規模へのひろがり、文化人による国民文化運動の唱導のなかで、1953年以降、うたごえ運動と学習サークルの活動を2本の推進軸としてすすめられた現在の職場サークル運動は、前期と質的に異なるあたらしい特徴をもっている。いま両者の相異を、かんたんに比較対照してみよう。

ひとくちにいって、戦前と戦後初期の職場サークル運動は、メンバーの身近な日常問題の解決にとりくむというよりは、はじめからはっきりとジャンル別に分化されたかたちで出発し、よかれあしかれ、日本共産党とその指導下の諸組織（コップ・文連・各専門文化団体）の理論的・組織的指導のもとに、革命運動の一環としての勤労者文化の創造ということ、課題にすすめられた。また、それは労働組合（労働組合全国協議会・産別）の政治的・経済的闘争と直接にむすびつけられ、その闘争組織の一翼として展開された。そして、そこには、「ブルジョア民主主義革命のプロレタリア社会主義革命への強行的転化」があるいは、平和的方法による人民民主主義革命の実現がまじかにせまっているという、指導主体の緊張した情勢判断が、ひとすじの赤い糸のようにつらぬいていた。

それにたいして、産別・文連の強力な指導路線がくずれたあと、あたらしくおこってきた職場サークル運動は、なによりもまず、メンバーひとりひとりの心の奥底にひめられた身近問題についての悩みや不平不満を重視し、うたと踊り、ピクニックなどのレクリエーション活動や、「ちよっといっばいのむ」といった運営方法によって、それをメンバー全体のなかに解放し、集団的な話しあいと助けあいをおして、その問題の解決にとりくむなかで、メンバーひとりひとりの自主的な思考と行動の能力をつちかい、みんなの仲間意識を育てていくという、活動の新しいスタイルをうみだした。近代主義論争が歴史的・社会的な次元で提起した西への道（近代）と東への道（超近代）の統一という問題を、新しいサークル運動は、サークルという小集団において、「個と集団を相互往復的につよめていく」（日高六郎）という、すぐれて日本的方法によって、とこうとしたのである。中国の大衆路線や互助学習の紹介、世界労働組合第3回大会で強調された労働者の統一行動の思想は、このうごきをうらからささえ、すすめていく重要なモメントとなった。

新しい職場サークル（というよりもサークル活動一般

についていえることであるが）の特徴は、いわゆる「総合サークル」の活動に集中して反映されている。前期のサークルは、科学・演劇・文学・美術などのジャンル別に分化したサークルを主体として展開されたが、それは職場サークルが文化運動の目的について一定の明確なイメージをもつ、各専門別文化団体の指導と援助で組織され、推進されたことからくる当然の結果であったといえる。しかし、メンバーの日常問題についての悩みや疑問を重視して組織された、この時期のサークルは、サークルの参加者の要求が、はじめから科学に、文学に、演劇にというように、はっきりと分化して表明されることは数少ないということから、「文学の話しや映画のはなし、政治や経済のはなし、おしまいには歌をうたってたのしむ⁽¹⁾」といった総合サークルのかたちをとって、ひろく展開されてきている。

こうした総合サークルの活動をつらぬいている学習方法は、ふつう「話しあい学習」とよばれているものである。その方法的特徴は、メンバーの日常問題についての悩みや疑問を、日常の生活体験をふまえてわりだされたメンバーひとりひとりの問題解決の論理をたがいに交流し、批判し、検討しあうなかで解決していこうとするところにある。この集団討論のなかで、問題解決の有効性を基準にして、すぐれた論理がメンバー全体のものになるとともに、また、さらに高い集団的な問題解決の論理がうみだされていく。日常の実感を基礎にしたひとりひとりのメンバーの問題解決の能力——「生きたチエ」が、この学習をとおして成長していくのである。

こうしたサークル活動の様式は、戦前や戦後初期にもまったくみられなかったり、また、意識的にとりあげられなかったというのではけっしてない。総合サークルのよび名は、すでに、コップ関係の機関紙誌にはやくからあらわれているが、本格的な討論のテーマとなったのは、プロレタリア科学同盟第1回全国代表者会議の席上⁽²⁾であらう。会議におけるサークル問題の討議のなかで、サークル雑誌の内容がどうしても総合的なかたむきをもつという経験から、「総合サークルか分化サークルか」という問題が重要なテーマとなり、静岡県の一支部から報告された、市街と農村の分化（個別）サークルと総合サークルが相助けながら発展しているというケースをひとつの中心として、討論が展開された。討論の展開のなかで、誕生したサークルの活動形式＝ジャンル別分化はコップ加盟のどの専門文化団体と接触・連絡するかによって決定されているという事実が反省的に提出され、そして、

(1) 先崎金明「サークル活動入門」96ページ、三一書房、1957年。

(2) 「サークル問題全国代表者会議サークル討論速記録」、プロレタリア科学同盟機関誌「プロレタリア科学」、1933年3月号。

「文学だけを固執するものはほろんでしまい、総合的方針を取るものは発展する」という発言に代表的に示されるように、総合サークルがサークル運動の基本的組織路軌として、一致して肯定的に確認され、つづいて、総合サークルと分化(個別)サークルとの関係、さらに、コップの組織論の検討と批判にまで討議がおよんでいる。

戦後初期においては、そうした討論はまずみあたらないが、電産神奈川支部の報告には、富士通信機労組神奈川支部の婦人部に「あのね会」というのがつくられ、会員が寄宿寮をまわってひらいた「お話し(1)の会」では、さまざまな話題をとらえて話合いがかさねられた事例が紹介されている。

しかし、問題提起や初歩的な実践はあったとはいえ、総合的なサークル活動の様式は、コップや文連においては、重要な活動方向として意識的にひろく展開されるまでにはいたらなかった。それがようやく本格的にあらわれてくるのは、このサークル運動の転換のころからのことである。それにともなって、それぞれの個別サークルでも、なんらかの程度で総合的な様式を活動のなかにとり入れる傾向もみだされてきている。

この職場サークル運動の転換は、一朝一夕のうちになしとげられたものでは、けっしてない。また、それはひとつの党派、ひとつのグループの手であらかじめ企画された設計図によって、目的意識的に実践されていったものでもない。その展開の道すじには、多くの文化活動家や職場活動家のトライアルアンドエラーな経験の積みかさねがあり、その経験の集団的な交流と活動家自身の実践的修養によって一步一步と遂行されていったのである。

いわゆるサークル論がジャーナリズムの紙上をにぎわしはじめるのは、ようやくサークル運動の成果が社会的に確認され、実践の検討の時期にはいる1955年以降のことである。つぎに、サークル運動の転換過程を、うたごえ・職美・学習の三分野にわけて、くわしくおってみよう。

2 うたごえ・職美・学習運動

サークル運動の転換を推進していったいちばんふとい流れは、なんといっても、うたごえ運動である。まずうたごえ運動の発足の事情からはじめよう。

関東自立楽協協議会の結成については、まえにふれたとおりであるが、結成後自楽協では、職場の労働者をきく立場から合唱し演奏する立場へ、さらに、創作する立場へとたかめる方向に、運動をすすめてきた。

だが、自楽協の活動にとって最大の難関となったのは、創作曲の貧困という問題であった。東自協が自立演劇の目標にこたえるレパートリ創作の問題を、新協の積極的な援助をうけた職場脚本家と演出家の養成講座の組織によって、解決しようとはかったのにたいして、主として、文連のつよいイニシャティブによって発足した自楽協では、協力専門家の層のうすさのために、創作曲貧困の問題を打開する方法を、容易にみいだすことができなかった。そのため、選曲範囲はきわめてかぎられ、合唱団の曲目は労働歌、闘争歌の範囲をでることができず、楽団はアメリカの軽音楽の影響をつよくうけ、なかにはキャバレーやダンスホールに出演するものもあり、その活動は芸術サークルのなかで、いちばん早くから停滞的な様相をあらわにしていた。

1948年初頭、関鑑子の指導のもとに発足した青年共産同盟中央合唱団の活動は、このような職場音楽運動の停滞にさわやかな新風をふきこんだ。

7月には中央合唱団に中央音楽学院が附設されて、音楽活動家の養成がすすめられるとともに、8月の合唱団関西公演を契機とする関西合唱団の結成を皮きりに、暮の音楽学院第1期生の全国公演旅行をとおして、北海道から九州にかけての主要都市に、つぎつぎと合唱団が誕生した。そして、「明るい平和な民族のうたごえ」をひろめようとする普及活動が「うたはたたかいととも」をあいことばとして、合唱団を中心に大衆集会や労働組合の闘争とかたくむすびついて、精神的に展開された。その結果、職場や学校には、だれもが参加してうたえる「みんなりたり会」が急速にひろがり、49年の暮には、その数500をこえる発展をみせた。

この「みんなりたり会」は、ふつういわれているところのサークルではない。関鑑子がのちの回想記に、「私自身も前年(1946年——竹内)のメーデーで百人の合唱団を欲した考えはさらに発展して、メーデーの歌ごえは参加の労働者全体による歌ごえでなければならないことを感じ、サークルに集中していた運動をさらに職場全体へとひろげること(2)を考えました。」とのべているように、「みんなりたり会」は、専門家中心のようにみえた文化運動、そしてまた、自楽協ののびなやみの反省から、職場の土壌に根をおろすうたごえをめざして創造されたのである。

しかし、当時普及されたりたは、最初の「青年歌集」(青表紙)の編集ぶりからうかがわれるように、世界各国のあかるい民謡や歌曲が圧倒的に多く、「若者よ」、「わ

(1) 「労働戦線」80号。

(2) 関鑑子「うたごえ運動の理論」, 「知性増刊号」, 1956年4月号。

これらの仲間」などをのぞいて、労働者の生活とたたかいのなかから新しいうたをうみだしていく創作活動は、まだめだつた発展をみせず、専門家とむすびついたその本格的なとりくみは、郷土民謡の発掘とともに、のちの課題としてのこされた。

合唱団を中心に職場にひろがった「みんなうたう会」の活動も、50年から51年にかけての大量解雇、レッドパージ、職場集会の禁止のなかで、まったく困難な状態におちいり、ようやくうまれたうたごえの芽ものびなやんだ。しかし、多くの職場サークルが解体の危機におこまれたこのとき、中央合唱団の活動は、逆につよめられていった。51年初頭、中央合唱団は青共の後身である民主青年団から独立して、自主的な音楽団体として再発足し、その綱領も、「長い間の封建制と軍国主義の打破のため」、「新しいファシズムに対抗し、生活の喜び、団結の美しさ、明るい未来の確信を伝えるため」、「青年戦線の統一のため」、そして、「民族の独立と自由と平和、民主人民政府の樹立のため」のうたごえから、「中央合唱団は美しい日本民族のうたをほこらかにうたい、諸民族の平和のうたを高らかに明るくうたいひろめる。われわれはこれをはばむ米日反動支配並にその戦争政策植民地化にたいし、すべての国民とともにたたかい、日本の平和と独立をかちとる。」というふうに変化する。闘争と直結した、闘争のためのうたごえから、国民的基盤にたつたうたごえへ、そして、その発展をはばむ政治との対決へと、うたごえ運動は、ここで、質的転換の第一歩をふみだすのである。

再発足した中央合唱団が最初にとりかかった仕事は、音楽センターの建設であった。合唱団の青年は150万円の建設資金をあつめるため、4人1組となって、都内の職場から職場へとめぐりあるいて、募金活動をひろげ、7月、ついにセンターの建設に成功した。

音楽センターの完成は、全国のうたごえ運動の中心が確立したことを意味するが、この募金活動を契機として都内の中・東・南部の職場に、うたう会やコーラスサークルがふたたびよみがえり、職場サークルの主催する合唱祭が、ひらかれるまでになった。年末の「青年歌集・第1篇」の発行と音楽センター完成記念音楽会「美しい祖国のために」の開催をへて、うたごえ運動は、しだいに全国にひろがりはじめた。

1952年12月の中央合唱団4周年記念「第1回日本のうたごえ」は、その歴史的な結実をしめすものであり、この前後にひらかれた第4回職場音楽活動家会議と第2

回全国合唱団会議の討論をとおして、その後のうたごえ運動の基本路線が、確立されていく。

うたごえ運動の基本路線の確立として、つぎの3つのメルクマールがあげられる。

(1) うたごえは、まずなによりも、音楽運動であり、中央合唱団は自主的な音楽団体であるという、さきの綱領の趣旨の再確認。すなわち、音楽の本質は人間の感情の表現であり、ねむっている人間性の解放のため、うたごえをひろめるのである。そのため、うたごえサークルの独自性と自主性を尊重して、それを育て、音楽団体の独自の活動を強化する。そして、うたごえを中心により広範な要求を発展させ、その活動のなかでさらにうたごえをひろめる。そして、このうたごえの発展をはばむものとは団結してたたかうのであって、「たたかうための音楽」は、第二義的なものである。

(2) うたごえの内容として、「愛国、愛郷、平和のうたを」というライト・モチーフの確立、会議ではうたごえの内容について、じつにさまざまな意見と、ときびしい批判がだされた。

「青年歌集には日本のうたが少い。“村祭り”とあるのでピーピーヒャラヒャラかと思ったらハイビルビルだ……。日本のうたがほしい。」(日本酒造)

「中央合唱団出身の人たちが、“夕焼小焼”，“おててつないで”などもっとも民衆的な歌がうたえない。青年歌集にも日本民謡が少い。……ふだんうたえる歌がほしい。」(石川島重工)⁽¹⁾

という内容批判からはじまり、討論のなかで、「民族の心をかきたてるうたごえの乏しさ、愛国的感情、民族のふるさとをたたえるうたの貧しさ」を克服するために、郷土民謡のほりかえしと、日常生活と斗いのなかからうたをうみだす創作活動のライト・モチーフが確立された。

(3) うたう会、サークルでの話しあいの重要性の認識。さらに、会議では、「サークルではうたう会だけで終わっているのではないか。人と人との交わり、親しみをふかめているかどうか疑問だ。」という反省から、「うたを通じてみんな新しい青年運動をはじめているのだと思う。しかし単位が個々の職場では頭うちしてしまう。これを交流することによって解決をはかるためにこの会議を催したい。同じ気持ちでやっているうたう会をふやし、その地域的な話しあいをすすめる世話役を。」⁽²⁾という提案

(1) 第4回職場音楽活動家会議、および第2回全国合唱団会議議事録より引用。

(2) (1)同。

にみられるように、うたごえと話しあいの結合、地域的交流という新しい組織・運営論が確認された。

このうえにたつて、全国合唱団会議は、「日本のうたごえ」をたんに中央合唱団の記念音楽集にだけとどめず、ひろく全国のうたごえ活動の一年いちどの祭典にしよう、そのために、「日本のうたごえ」にむかって各地でうたごえの集会をつみかさね、その成果を中央にもちよろろ、という申しあわせがなされた。その後のうたごえ運動の基本路線は、ここではっきりと確立されたといえる。

こうして、うたごえ運動は1953年から54年にかけて、労働運動の転換、平和運動の国民的規模へのひろがりのなかで、全国のすみずみまでのびていく。そして、そのなかで、神田ばやし、木曾節、秩父音頭、伊那節、椎葉のひえつき歌などの郷土民謡の発掘がすすめられるとともに、「土の子」、「工場の中から」、「祖国の山河」、「京浜労働者」、に代表されるように、職場のなかからうまれた詩に、音楽家がメロディーをつけた創作曲が、数多くあらわれてくる。

国民の生活感情、生活意欲、その喜怒哀楽のなかから生まれ、それを素直に、まっすぐにうたいあげようとしたそれらの「平和のうた、しあわせのうた、たたかいのうた」は、中央合唱団を中心としたうたごえ活動家の精力的な努力によって、職場の労働者のところをつよくとらえていった。たたかいのスクラムのなかで、また、休み時間や労働のあとで合唱されるうたごえは、ひとりひとりの労働者の感情をひとつのつぼにとけこませ、みんなおなじりたり仲間だという共感、話しあいとなかまづくりの扉をひらいていった。話しあいを基盤とするうたごえサークルの運営方法は、ほぼこの時期に完成し、地道で、ヴァリエティにとんだサークル活動が展開されてくる。そして、うたごえは55年以降マス・メディアにもって、まさに飛躍的な発展をとげるのである。

うたごえ運動にくらべてゆるやかなテンポではあるが、職美協を中心とする美術サークルの活動も、この時期にはふたたび着実な発展をみせ、1953年11月の第8回全国大会で、結成らしい活動経験をふまえて新しい運動方針を確立した。

いま、その分析にはいるまえに、戦後初期に発足したジャンル別サークル協議会のうちで、なぜ職美協だけが、朝鮮戦争下の沈滞期に組織をくずすことなくきりぬけていくことができたかを、東文サ協の活動と対照しながら追究してみよう。8回大回の方針もこの歴史的背景なしにはじゅうぶん理解することができないからである。

職美協の活動を特徴づけるものは、職場の美術活動、職場のサークル活動の充実と拡大に、協議会の組織活動の力点をのいたことと、美術作品の評価について慎重な配慮がはらわれたことである。

すでに第1回総会で未加入サークルへの協議会参加のよびかけとならんで、地域的連絡の整備が申しあわされているが、協議会事務局はこの線にそつて、東京・神奈川の9職場に週1回の公開研究会を常置して、デッサンを中心とした技術的研究をつみかさねるとともに、職場の美術サークルの相互交流をとおして単位サークルの活動の発展をはかった。それとならんで、48年の初頭には職美協と組織的に別個であるが、中央美術研究所がその協力でひらかれ、主として、まだ職場に美術サークルをもたない、労働者を対象に、基礎的な研究活動をつづけ、職場に美術サークルをひろげる努力をはらった。

このような組織活動とともに、協議会主催の職場美術展が、東自協の演劇コンクールや東文サ協の文学コンクールとちがって入賞制をとらなかつたことに象徴されるように、美術作品の価値基準の決定には慎重な配慮がはらわれた。当時の職美展の作品傾向をみると、まず風景画がいちばん多く、静物画と人物画がそれにつづき、労働者の生活をとりあげた作品は、きわめて少数であった。こうした作品傾向は、当然、さきののべた芸術サークルの指導方向と矛盾し、文連や一部の専門美術家から、かなり高踏的なイデオロギー的批判がくわえられた。

しかし、そのような批判は、油絵具一式買えばサラリーの半分がきえるという経済的悪条件のなかで、戦時中から地道に画をかいてき、また、職場の生活とよつととりくんでたくましい勤労者美術を生みだそうとするサークル指導の方針と、くるしい生活条件のなかでもすればあらわれる現実逃避の、しかも、いつわれぬ自分の感情との葛藤に、みずからなやんでいたサークルの中心的な活動家からは、むしろ、消極的な反抗や感情的な反撥をもってむかえられた。もちろん、かれらのあいだでも、作品批評をめぐる討議はしばしば白熱したが、一定の方向に創作活動をすすめるという傾向は少なかつたといえる。

それにたいして、東文サ協では、職場の文学愛好者をサークルに組織して、さきの芸術サークルの指導方針を実行にうつすとともに、48年初頭の第2回大会における機関誌活動充実の決定にみられるように、職場の典型的作品を発掘し、「勤労者文学の旗としてかかげ……、それをモデルとすることによって勤労者が己のもつて(1)るものの中から本質的なものを引き出す」ことを援助する方向をとった。

(1) 小堀政信「勤労者文学創造への胎動」、『文学サークル』、第2号。

しかし、新日文のつよい指導的影響をうけて、勤労者文学の創造という課題が熱心に追求されればされるほど、発足当初の「われわれは2、3の芸術的に完成された作品を生むことが唯一の目的ではない」という方向からそれ、職場のサークル活動にたいする組織的援助が、なおざりにされる傾向がつよくなった。近代主義論争の波動をもっともはげしくうけたという事情もはたらいて、協議会幹事会や研究部会における討論は、文学創造をめぐる基本的・理論的問題に集中することが多く、そのため、幹事会と職場サークルの離反が促進され、48年末には5つのサークルが協議会から脱退するという事態もおこった。

協議会の基盤である職場サークルの援助にたえず留意し、その要求におうじうる組織の整備をはかった職美協と、職場サークルから生まれた一部の作品や作家の指導にとらわれ、基本的な理論問題の討議に集中した東文サ協の方向は、当時のサークル協議会のリーダーシップのなかで、対極的なコントラストを示している。そして、この相異がサークル運動の後退期における両者の運命を決するのである。

労働運動の後退のなかで職美協や東文サ協のうけた打撃は、東自協とくらべて、産別や文連から批判されたままにその同好者的というサークルの性格から、格段に軽かったといえる。しかし、東文サ協のサークル再建活動が一時発足当初の方向にもどりがながらも、やがておこった「新日本文学」と「人民文学」の抗争の渦にまきこまれてついていったのにくらべて、職美協は、「職美協は、各サークルが拡大し、充実することによって組織的にますます発展する」という活動方針を堅持し、一貫して職場サークルの指導と援助に努力を集中しつつ、沈滞期をのりこえていった。

とはいえ、職場の美術活動は、時間的物質的条件の悪化のなかで、サークルメンバーの減少と固定化になやみ、ともすれば、サークル内部にとじこもる傾向がつよく、全体として不振の状態にあったことは、こばみがたい事実であった。51年秋の職美協6回大会は、この現実を率直にみとめ、職美活動の再建コースをつぎのように決定した。

「1 少数サークル員による活動の固定化を反省し、愛好家及他サークルとの交流による多面的な美

術活動を行う。

2 各職場に研究会を活性化すると共に職美協として定期的に研究会を行う。

3 職場美術に理解を持つ美術家及批評家の協力をもとめ、各サークル指導者の組織的な交流をはかる。

4 美術鑑賞活動の活性化を組織的に行う。⁽³⁾

職美協事務局はこの方針をふまえて、研究・財政・機関紙の3部を再設置するとともに、小品展の開催と合評会、専門家をかこむ座談会・懇談会・美術鑑賞会・デッサン会などをひらいて、職場サークルの研究と討論の交流を組織していった。当時、事務局活動の主要方向は、サークルの閉鎖的な趣味集団化の克服にあったが、職美協のリーダーのひとりである高田修は、その方向をつぎのように強調している。

「従来の個人主義的自己満足の美術から相互に愛情と批判をもった美術活動へ、独断と移り気の美術から普遍的な大衆の共感に立つ美術へ……。

職場内で独断は通じない。大衆の批判と共感の上⁽⁴⁾に真正直な態度で対称にとり組み、普遍性のある表現形式が欲求されるのである。」

こうしたなかで、職場の美術サークル活動の再建もしだいにすすんだ。国鉄上野支部倫美会の活動は、そのすぐれたケースを代表している。職美活動をおおった一般的な萎縮状態に同様につきあつた倫美会では、この時期に、組合教宣部長をかこんで、過去の反省と率直な意見の交換をはかった。そのなかで、ひとりでも多くの組合員の美術への関心と理解をうるため、サークルは働きかけねばならない。そのひとつのかけはしとなるのが展覧会であり、展覧会によってサークルの美術が働くなかまに感動をあたえ、その素朴な感動がサークルにかえてくるように、なかまの批評精神がたかめられるならば、それこそサークルの美術が、「本当の一步」をすすめるものであり、それは、同時に、組合全体のしんの力となることができるのだ、ということを確認し、「職場の中から美術を 職場の中へ美術を」のスローガンを実行することを申しあわせた。この反省会のあと、倫美会は組合教宣部の援助をえて、熱心に展覧会準備活動にうちこみ、部外の組合員からの多数の出品もえて、延2,000名

(1) 「文学サークル」第1号の「主張」。

(2) 「美術活動の前進を」、「職場美術」第5号。

(3) 「第6回職美協全国大会報告」より引用。

(4) 高田修「自信を持って美術活動を」、「職場美術」第6号。

の観覧者をもった展覧会を開催した。そして、アンケートによせられた観覧者の「感想と希望」をふまえて、サークルの組織的な研究と討論にとりくんでいこうとした。

1952年の第6回職美展は、こうした職美活動の再建過程のひとつの集約点となった。出品数は前年度を100点あまりうわまわり、それとともに、専門家の安易な模倣からぬけだして、自分たちの生活に素朴な態度でとりくんだ「労働者リアリズムともいべき作品」が増加してきた。文連の唱導した生活美術の方向が、まさに、文連の影響力がまったく消滅したこの時期に顕著になってきたのは、ひとつの皮肉であるが、協議会発見当初の意図が、部分的ながらようやく実現してきたといえる。そして、そのなかで、サークルの共同製作品がかなりの比重を示してきたのも、この展覧会の重要な特徴である。もちろん、共同製作品だけが職美活動の唯一の方向ではない。しかし、それは対象の選定と創作過程において、なかまの討議と協力をかくことのできない前提とするものであり、そのかぎりにおいて、単位サークルの活動がふたたび活発化してきたことをものがたっているとみてよい。

こうした職美活動の発展のなかで、協議会に加盟および連絡あるサークル数が200以上にたつたことを確認し、専門画壇にたいして職美協の方向を、「大衆の生活感情を表現する美術を創造し、大衆の共感と美術欲求の組織者として広範な活動を発展させることに努力⁽¹⁾」すると規定した7回大会をうけついで1953年11月の第8回全国大会は、それまでの経験を整理して、新しい運動の方向を全面的に確立した。それは、協議会の活動スローガンと規約の改正に、集中して反映されている。

結成当初のスローガン「職場の中へ美術を 職場の中から美術を」は、労働者を文化活動の対象として、工場内への文化の「持ち込み」をはかったプロレタリア文化運動の主張をうけついでいるが、大会は、職美活動の発展を背景に、サークルは「文化を受ける愛好者の組織」だとする考え、また、いちおう描けるようになると、一段高いところから職場へ美術をもちこむことが、サークルの仕事であるとする考えを否定し、スローガンを逆転することによって、つぎのことを確認した。

「われわれの美術サークルは働く者自身の手によって職場の生活を通じ、働く者自らが美術を創り出してゆく場所であり、その力の源泉は自分を含めた広い大衆の中にある……。働く者全体の本当の絵画要

求が何であるかを追求し、これをえぐり出す仕事、これをみんなでやっけて行く事がわたしたちの美術運動⁽²⁾だ……」

そこから大会は、サークルの趣味集団化を排し、サークルの絵をみてくれる人は職場のなかまであることを自覚して、なかまの批判と共感にささえられた職美活動をすすめるために、職場・居住内展覧会をひらいて、なかまとのむすびつきをふかめるとともに、その希望にそった美術案内や解説の会をもつ方向を、さらにすすめることをもうしあわせた。

規約の改正は、この活動方針から当然にひきだされた。サークル活動の自覚的ななかまのうえにたつて、大会は、文連時代の規約4条「労働組合文化活動の線に沿い……」を削除し、組合・経営者との連携は、サークル運営の自主的な発展をふまえておこなうことを決定した。職美協の中心活動家が組合の文化部責任者となって、職場の文化活動を推進しようとするうごきが、ひろくみられたのも、このころのことである。

うたごえ運動が、「みんなりたり会」によって職場のうたごえをよびおこし、「愛国、愛郷、平和のうたを」という創造活動の原則によって、国民の音楽要求を結晶していこうとしたのにたいし、職美協は、サークルを職場の美術要求のむすび目としてとらえ、なかまの批判と共感にたつ職場美術を創造していこうとした。第8回大会の決定には、大衆路線論の公式的な強調はなんらみられないが、そこには、結成以来8年の地道な活動が、おちついた結晶をみせてかがやいている。

うたごえや職場美術の運動とならんで、学習サークルの活動も、この時期をとおしてしだいにのびていった。学習運動において、うたごえの中央合唱団、職場美術の職美協と比肩しうる地位をしめたのは、労働者教育協会である。

戦後における労働者教育協会の発足は、49年神奈川にはじまるが、52年10月、東京における協会の結成は学習運動の重要な画期となった。東京につづいて、53年には、大阪・仙台・高知に、54年には京都に、さらに、北海道・山梨・広島に、労働者（あるいは勤労者）教育協会は、地域の労働組合と知識人の協力でつぎつぎに出発した。労働者教育協会は、常設労働学校の開設・組合主催の労働講座の援助・学習機関紙誌の発行・学習サークルの育成と援助などの活動をとおして、学習運動の地域的センターとして、その発展を組織的に保証していっ

(1) 「第7回職美協全国大会報告」より引用。

(2) 「第8回職美協全国大会」の「討論」より引用。

た。とくに、東京労教協が53年から着手した「社会科学基礎講座」6巻の発行は、学習サークルを対象に編集されたわが国最初の系統的なテキストであり、学習運動の発展に重要な役割をはたした。「基礎講座」について、月刊雑誌「学習の友」が創刊され、55年の「経済学教科書」発行にともなう学習運動の飛躍的な発展を準備する土台をきざいでいった。

うたごえとならんで、学習サークルは多くの職場活動家を育て、送り出すとともに、職場のサークル活動を推進する中核的な力となったが、活動経験の交流をふまえた運動の理論的整理がいちばんおくれたのが、じつに、この分野であった。

職場サークル運動において学習サークルというとき、一般に社会科学の理論学習のサークルを想定するうけとり方が、わが国の社会通念のうえで支配的である。このうけとり方は、日本におけるマルクス主義の導入と発展の歴史と緊密にむすびついて成立した。

戦前においては、社会科学といえばマルクス主義の社会理論を意味したが、そのマルクス主義がはじめて組織的に導入された大正期に、知識人・学生と少数の労働者によってつくられた社会科学の研究会活動スタディオサークル以来、社会科学の理論学習は、労働運動のなかで、つねに精力的に、そしてねばりづよく組織されてきた。

しかし、社会科学の体系的理論の系統的な学習活動にたええたのは、現実には、少数の優等生的な労働者にすぎなかった。この理論学習の困難は、当時においても認識され、学習方法上においても、いろいろの工夫がこらされていたが、そのすぐれた一例として、日本労働組合評議会傘下の金属労働組合協議会の労働者教育方針(1925年)があげられる。おなじ大正期の労働学校運動における知育偏重を反省して考案されるこの方針は、職場の生活条件の認識から労働運動の理解へとすすむ学習方法を、まだじゅうぶんに整理されたかたちではないが、はじめて提起し、その初歩的な教育実践にとりくんだ。

しかし、この方向は、いわゆる福本主義の抬頭ともなっていて、本格的な展開をみせず挫折し、その後、レーニンの「自然成長性」と「目的意識性」の二元論を機械的にふまえた「上からの意識の注入」式学習理論が、学習活動を支配した。福本主義の発想形式は、当時の左翼運動にながく尾をひいていたといえる。しかも、こうした学習活動でさえ、運動の政治主義的指導のため、継続的にとりくまれることは困難であった。

戦後初期の学習サークルの復活をうけついで転換期の

学習活動も、テキストによる社会科学の理論学習としてはじまったが、この時期の特徴として、「ブツブツ会」や「ダブル会」などの名前をもつサークルが、かなりひろく姿をあらわしてくるという事実にもみられるように、たんにテキストの輪読と討論を主とする学習活動だけでなく、メンバーの身近問題についての不平不満や疑問をとりあげ、集団討論によって、問題解決のいと口をひきだそうとする学習方法がとられる傾向が、いちじるしくなってきた。「学習といっても何も難しいことを殊更に勉強することではない。疑問のことや他労組の教育や職場、地域で起っている問題をみんなで話合い討論することである」という北陸鉄道労働組合の学習方針に典型的に示されるように、学習ということの意味内容が質的に変化してきている。

こうした話しあい学習の方向は、すでにさきに紹介したプロレタリア科学同盟のサークル討論のなかでも、萌芽的にあらわれているが、それは、自己の生活のミクロ・コスモスでの体験をふまえて思想を展開していくという民衆の一般的な発想形式からいっても、自然の方向であったといえる。しかし、当時の学習理論においては、社会科学の理論学習と身近問題をとりあげる話しあい学習を立体的な構造においてくみあげようとするところみは、まだまったくといってよいほど提出されていなかった。

それは、学習運動の重要性がようやく実践的に把握され、運動されはじめた段階においては、むりもないことであったといえるが、そのため、話しあい学習は、その発展方向を明確に見定めることができず、理論学習においては日常問題は社会法則の例解としてだけとらえられ、そして、社会法則と日常問題の結びつけも、チューターの個人的な熟練にたよるばかりが多かった。学習活動のすすんだところでも、話しあいの会と研究サークルを分離するというかたちで問題の解決を摸索しようとし、学習理論としての整理は、いぜんとして混沌としたままであった。

こうした職場の学習活動の一般的状況のなかで、ユニークな位置をしめたのが、東亜紡泊工場における、「母の歴史」サークルの実践である。戦後の学校教育における生活綴方教育の先駆となった無着成恭の「山びこ学校」の実践に啓発されて、このサークルは独特の学習方法を取りながら、長期の学習活動をすすめていたが、いま、この「母の歴史」サークルでとられた生活綴方的学習方法の特徴の長所を、話しあい学習と比較しながら、あきら

(1) 内山光雄「幹部闘争から大衆闘争へ」、労働法律旬報社、1954年、145ページ。

かにしてみよう。

話しあい学習は、ふつう、表情や身ぶりなどの情緒的要素のたすけをかりて、瞬間的にきえていく言葉でもってすすめられるが、その方法にくらべて、自分の個人的な体験を文字によって具体的にこまごまとかきつづり、綴り方となって定着し、対象化された自分の考えを、サークルでの集団討議をとおして、たがいに、批判・検討するなかで、生活の具体的問題にたいする理解をふかめ、ひろげていこうとする生活綴方的学習方法は、自分の考えを明確にし、いくども細部にまでたしかえて検討することができるという点に、すぐれた特徴をもっている。「母の歴史」サークルは、この生活綴方的学習方法によって、「私のお母さん」という直接的・個別的な問題から出発して、綴る→話しあい→綴るという過程で、それと持続的・系統的にとりくみ、メンバーの認識力が集団的に成長していったすぐれた実践例であった。それは、話しあい学習や近江絹糸労組ではじめて大衆的に展開された「らくがき帖」運動とならんで、とかく社会科学の理論学習とだけ考えられる傾向のあった学習活動の意味内容を変革し、多様な形態の学習活動を発展させていく重要な契機となった。

3 労働組合とサークル

職場サークル運動が、転換期をとおしてふたたび上昇線をたどるなかで、職場のサークル活動にとって、宿命のともいうべき労働組合とサークルの関係をめぐる問題が、この時期にもやがて運動の重要な論点となってくる。ここでは、日本労働組合総評議会（総評）結成後の両者の相互関係の推移を、かんたんにたどってみよう。

総評結成の当初、組合幹部の職場サークルにたいする態度は、全体としてきわめて警戒的であり、非協力的なものであったといえる。

こうした労働組合の対サークル関係の背後には、つぎの2つの事情がはたらいていたと考えられる。すなわち、当時の組合幹部の多くは、1949年以降しだいに確立整備されてきた企業の職階制度において下級監督者の地位をしめるものであり、そのため、一般組合員の自主的なサークル活動の展開にたいして、極度の警戒心をもっていた。また、総評そのものも、産別の労働運動指導に反対して結成されたそのいきさつからいって、産別—文連の指導で推進された職場サークル運動に対抗的であり、その傾向は、結成後もかんたんにぬぐいさられることは困難であった。そこから、組合機関と職場サークルのあいだには、この時期をとおして、しばしば対立と確執がひきおこされたのである。

組合の教育文化方針において、比較的早くから職場サークルに積極的な関心をしめした中央単産は、国鉄・炭労・全国金属・全銀連などの組合であった。

なかでも、国鉄労働組合の文化方針は、労働組合のサークル方針の確立にとって、先駆的な意味をもっている。1951年の国労新潟大会で採択された教文方針は、組合の教育活動を、オルグ講座など基礎的な教育を目的とする純粋な意味の教育活動と、日常闘争をとおして一般組合員に組合運動にたいする理解と認識の徹底をめざす情宣活動にわけるとともに、文化活動においては、芸術文化にたいする理解をとおして、組合員の文化教養の向上を目標とする「職場の各種サークル、レクリエーション活動を通じての職場文化の昂揚」を、教育実施方針のなかにかかげた。おなじ年、全国金属においても、労働講座の実施とともに、文化サークル・読書会・研究会・懇談会などによって、組合員の相互討議をすすめ、職場と地域の交流のなかで、活動家の育成をめざす教宣方針を採択した。

しかし、国鉄や全国金属などのケースはむしろ異例の部にぞくするものであり、当時の中央単産において、教育文化方針として職場サークルに積極的に着目したものは、一般的にいてまだきわめて少なかったといえる。

こえて52年にはいると、総評が教宣活動の具体的実施方針において、はじめて演劇・音楽・読書などの職場サークルの育成をうちだしたが、そのころから、炭労・国鉄・銀行・私鉄などの組合に、サークル活動がしだいにひろがっていった。とくに、国鉄では、戦後初期から存続してきた国鉄詩人連盟とならんで、国鉄文学会・国鉄美術連盟が結成されるとともに、演劇の分野でも、全国を8ブロックにおいてサークルのコンクールが組合の援助をうけて開催された。

このような各組合での職場サークル活動のひろがりのなかで、産業別労働組合の中央部におけるサークルへの関心ととりくみは、しだいに活発になってはいくが、先進的な労働組合においても、そのサークル対策は教育・文化運動におけるサークルの位置づけ、組合とサークルの関係などにおいて、まだ、明確な方針をもたず、サークルにたいする財政的・物質的援助も、戦後初期にくらべてはるかに消極的なものであった。

職場サークル運動の発展は、労働組合の積極的な援助によるというよりは、一部の文化人、職場のサークル活動家、中央合唱団・職美協・労働者教育協会などの組合外部の文化組織の地道な努力によってすすめられたのであった。労働組合のサークル対策が全体として積極化し、具体的なサークル方針をもちはじめるのは、さきに

のべた労働運動の幹部闘争から大衆闘争への転換をとおしてであり、下からのサークル活動のたかまきりを無視できない状態に直面してからのことである。

さて、ひとくちに労働運動の転換といっても、その過程は、ひとつひとつの労働組合によってさまざまなかたちをとり、けって画一的なものではないが、転換の推進主体からみると、それはおおよそ2つの型に分けられるようにおもわれる。ここでは、転換の2つの型において労働組合とサークルの関係を図式的にはあるが、かんたんにおってみよう。

第1の型は、転換のモデルとなった北陸鉄道労働組合(北鉄)や三井鉱山労働組合(三鉱連)などの組合に代表的にしめされるように、経営者側の合理化政策に対抗して、誠実な組合幹部が先頭にたち、大衆闘争への転換がおおかれすくなかれ精神的に組織された組合である。

北鉄や三鉱連における教育活動は、闘争をとおして、組合組織の基底をかたちづくる職場(居住)組織における徹底的な小集団話しあい学習というかたちをとって展開されているが、それとならんで、職場サークルでの学習・文化活動の意義が認識され、その育成に積極的な関心がはらわれはじめている。たとえば、北鉄においては、「合唱・幻灯・映画・演劇サークルや洋裁などあらゆる文化、体育サークル活動を闘いの中で家族をふくめて組織する。組合は必要な補助を行い、積極的に援助する」という方針が実行にうつされ、職場のなかから結成された合唱・幻灯などのサークルは、組合文化部と協力して家族組合のなかへも活動の場をひろげている。また、組合員の自発的な学習活動も、組合委員長内山光雄が自宅を開放してつくった学習サークル・和光塾の発足を契機として活発化し、青年労働者のあいだで5つの学習サークルが発達した。

炭労においても、このころ、2度にわたる長期ストのなかで、サークル活動の重要性が自覚され、とくに、北海道炭労では、組合の職場サークルの連けいと交流にたいする指導と援助がつよめられ、そのなかで、文学・演劇・音楽など108のサークルが活動していることが、報告されている。

このようならごきは、北鉄や炭労のみにかぎらず、当時の先進的な労働組合で、程度の差はあれ認められるところであり、やがて、高野実などに代表される総評中央幹部によって推進された国民文化会議結成(後述)の重要な動因となっていく。

だが、組合による職場サークルの意義の認識は、さまざま、組合とサークルとのあいだに正常な関係が設定されたことを、意味するものではない。さきにもべた全国

金属の例や、全銀連の1952年度教育方針(2)の5、「サークル員即オルガナイザー」にみられるように、職場サークルを組合活動家育成の場とする考え、職場サークルの重要性が闘いのなかで認識されたということから、「闘争に役立つサークルは、組合は育てる必要はない」式の、サークルを闘争手段の一翼とみる考えが、かなり多くの組合につよく存在していた。

転換の第2の型は、経営者側の労務管理政策に従応する「職制」出身幹部の官僚主義的な組合運営に抗して、大衆闘争への転換が職場活動家の下からの努力で推進されようとした組合である。

ここでは、合理化の進展にともなう労働条件の悪化にたいする不満が、組合機関によって正常に解決されず、そのため、職階制賃金や能率給・請負給などの賃金形態をとおして、職場の分裂がつよめられるなかで、労働者同志がたがいにさい疑心をとがらせながら働いているという状態が、とりわけ支配的であった。

こうした職場で活動家によって組織されたサークルは、不平不満やグチの話しあいによってメンバーの孤立感を克服し、さらに、問題解決の助けあい活動をとおして、意識するとしなにかかわらず、なんらかの反組合幹部的な傾向をおびることは、当然ともいえるなりゆきであった。そのため、組合機関とサークルの対立と確執はかなり深刻な状態をひきおこすばあいもまれではなかった。

以上、組合とサークルの関係を労働運動の転換の型によってやや機械的に区分してのべたが、現実の両者の関係は、はるかに複雑なものがあつたといえる。うたごえ運動の発展に典型的にしめされるように、職場サークル運動のあゆみは、組合機関との対立と確執を一步一步克服しながら発展していった歴史である。そして、54年から55年にかけて、サークル活動がとくに活発であった国鉄と炭労で、両者の組織的関係がようやく正常化していくモデル・ケースが、うちたてられるようになる。

国鉄における、両者の組織的関係ははっきりと確立される端緒となつたのは、大井、大崎合同合唱団にくわえられた当局側の圧迫である。この合唱団は、国鉄大井工場と大崎被服工場の男女労働者でつくられていたが、誕生後半歳ばかりたつた53年中ごろから、大崎被服工場のサークル員ひとりひとりに個別的に職場長から、「コーラスは共産党の文化活動の一環としてやっているんだぞ、知らないか。……コーラスを止めて小唄でもやりなさい。コーラスをやっているとお嫁に行けなくなるよ⁽¹⁾」といったサークル脱退の圧力がくわえられた。そのため、サークル活動は従来の明かるさをうしない、メンバーの

(1) 林玲子「合唱をやめて小唄をならえ」、『国鉄文化』、1953年9月号。

減少もめだってきた。この圧力をサークル活動の自由への束縛と受けとった一部のサークル員は、大井工場支部の援助もえて、問題を組合へもちこみ、その解決をはかろうとした。ところが、大崎工場支部の幹部は、サークルの問題を組合の問題としてとりあげず、逆に、中央合唱団や大井工場の労働者と手をきり、当局側の組織するクラブにはいることをすすめ、サークル員の願いをうけ入れようとはしなかった。こうした事の経過が、当時コーラスを組合運動の一環として援助する方針をとっていた国労本部文教部の注目するところとなり、大崎被服工場コーラス員の訴えが「国鉄文化」でとりあげられたところから、全組合的な問題となった。

54年の国労文教部長会議は、この問題をとりあげ、組合文教活動のあり方について集中的な討論をおこない、その結果、本部文教部提出の方針(案)を基本的に承認した。方針(案)は、「封建的個人思想」を「社会的集団思想」へ変革することに、文教活動の方向をおき、思想変革において大衆行動のもつ意味を認めつつも、文教活動の独自の意義を前面におしだし、その根底はサークル組織の育成強化にあると規定した。

そして、こうした組合文教活動の基本的視角をふまえて、組合とサークルの関係をつぎのようにのべている。

「サークル組織を育成強化し、人間の魂にふれる活動の場を拡げてその集団的な組織の中に組合が援助を通じて影響力を拡げて行くことが重要である。

サークルは組合の事業ではない。自主的な運営がされることを守り、当局の干渉は常に排除する⁽¹⁾ために、組合は常に援助し世話をするようにする。」

この文教部提出の方針(案)におけるサークル方針は、翌年の国労長野大会で決定され、ここで、組合とサークルの関係をめぐる問題は、文化方針のうえにおいて、基本的に解決されたといえる。おなじ年ひらかれた炭労教宣部長会議でも、この問題は、組合とサークルにはそれぞれ独特のいき方があるとはいえ、「大衆の人間の解放という目標」からみれば、どちらもおなじであるという見地にたって、国鉄とほぼおなじ解決をみた。

その後の職場サークル運動は、組合とサークルとの相互関係についてみると、国鉄・炭労で確立されたこの方針を、その下部組織や他の単産にまでおよぼし、現実化する方向にむかってジグザグのコースをとりながらすすんでいるといえる。組合は職場サークルの自主性を守

り、これを援助するという方針が、サークル運動においてたとえ名目上であれ、くつがえしえない現実をつくりだしたという意味で、国鉄と炭労、とくに、大崎被服工場コーラス事件で国労本部文教部のとった態度は、サークル運動史上明記されなければならない。

Ⅲ 現在の職場サークル

転換期をとおして上昇線をたどりはじめた職場サークル運動は、1955年以降、一部はマスコミにもものって全国的なひろがりを見せるようになる。しかし、この時期のサークル運動の全体像を、いま資料をふまえて実証的にえがきだすことは、きわめて困難な課題である。いわゆるサークル論が論壇をにぎわしはじめるのもこのころからのことであるが、初期においてセンチメタル・アッピールにいろどられていたサークル論も、やがてサークル活動の実践記録や実態調査が発表されるにつれて科学的な冷静さをもって論議されるようになってきつつある。現在の時期は、論者がそれぞれ一定範囲の資料や実践体験をふまえて構成したサークル運動のイメージをつきあわせ、相互の批判をかさねるなかで、その意味と全体像をさぐりだしていく過程にあるとおもわれる。そこで、ここでは従来のサークル論を参照しつつ、職場サークル運動の現状についていくつかの特徴点を指摘することにした。

この時期の職場サークル運動における重要な出来事として、まず国民文化会議の誕生とその主催のもとにいままで4度にわたって開催された国民文化全国集会在あげられる。国民文化会議の創立には、総評系労働組合、文化人・芸能人、サークルの3つのグループがそれぞれ独自の要求をもって参加した。労働組合においてははさきにすこしふれたように、日産自動車・三鈹連・尼崎製鋼・日本製鋼室蘭工場などの争議に代表されるように、不況下の合理化政策の推進に抵抗して「家ぐるみ町ぐるみ」というかたちをとって展開された大衆闘争への転換の過程で、とくにうたごえサークルの活動に啓発されて、文化活動・サークル活動の重要性が自覚され、その全国的なセンターの設立のうごきが高野実などを中心としておこった。専門文化人のあいだでも、このころ基地反対闘争や原水爆禁止運動などをとおして、あるいは教科書国定化のうごきや放送法改正などにしめされる政府の文化・教育統制がつよまるなかで、労働者との提携の必要が痛

(1) 国鉄労組文教部「昭和29年度 文教活動に関する方針(案)」。

感され、また、音楽・演劇・舞踊の分野では、経済的必要から文化商業機関の仲介をへずに、直接一般の芸術愛好家やその組織とむすびつこうとする要求をつよくもっていた。最後に職場と地域におけるうたごえ、学習・生活記録などさまざまなサークル活動と音楽・演劇・映画などの芸術鑑賞組織の発展のなかで、サークル交流が熱心な活動家たちによってもとめられはじめていた。総評系労働組合を推進力として、こうした3つのグループがそれぞれ独自の要求をふまえて1955年7月「働くものを中心とした明るく平和な国民文化の創造」を目標としてかかげる国民文化会議の創立へ合流していったのである。

創立後、文化会議は音楽・演劇・映画・美術・言論・教育・生活文化などの12部会にわかれ、組合、サークル、専門文化人があつまって部会ごとの研究会や発表会をひらくとともに、入場税減免、コンクール、映画すいせんなどの運動をすすめたが、56年以降こうした日常活動とは別に、サークル交流を基礎とするサークル、専門文化人、組合の話しあいの場として、毎年国民文化全国集会を開催するようになった。産別と文連の衰退後、全日本民主主義文化会議といった全国的交流の場をうしななった職場サークル運動は、転換期をとおしてうたごえや学習運動にみられるように地域的、あるいは全国的なサークル交流を各分野ごとにふかめつつ、他方産業別労働組合のラインにそってジャンル別協議会の結成をすすめていた。このうごきは国鉄・全電通・炭労などでとくに活発であった。国民文化全国集会は、こうした下からのサークル活動にささえられ、その全国的な交流センターとして誕生したのである。

この国民文化集会の組織のくみ方はかつての民主主義文化会議と質的にことなっている。民主主義文化会議は民主主義文化の創造と普及を旗じるしにジャンル別サークル協議会——専門文化団体、職場のサークル協議会——労働組合という2本の組織路線をふまえて文連・産別を中心に開催され、名目は文化運動の全国的連絡協議機関であったが、実質は産別主導の労働運動の組織的補助機関としての役割をつよくなっていた。それにたいして、国民文化集会は国民文化の創造ということを中心に、下からのサークルを中心とした文化運動と専門文化人の無定型な自由連合の交流体としてすすめられている。(補註)

<補註> 国民文化会議会長上原専祿は国民文化創造の方向についてつぎのようにのべている。それはほぼ国民文化集会のすすめ方の基本ラインを要約しているようにおもわれる。

「もしも、町に村に工場に職場に働く人たちが、働く日本人としての生活感情や生活意欲を、そのまま、歌に詩に文章に絵に演劇にと、なんの妥協やためらいもなく、歌い上げ、書き上げ、形象化してゆくなら、『型』に制圧された『専門家』たちがそうした動きをいかに冷笑したり、ひやかしたりしたとしても、そうした動きが、やがては『国民文化』と名づけられてよいだろうところの、新しい文化を創り上げてしまうことにおそらくはなるだろう。」(上原専祿「文化創造への一つの発想」、「国民文化」創刊号)

国民文化会議の創立と国民文化全国集会の開催をとおして職場サークル運動は全国的規模に量的な発展をとげていったが、1957年ごろからサークル運動の停滞を指摘する声は運動の内外からしだいにつよくなされていった。サークルのようなインフォーマルなグループの運動では、地域別・産業別の不均等発展ははなはだしく、労働運動や農民運動にくらべてその全体的動向をつかむことはきわめて困難であるが、現時点において少なくとも大経営を中心とする自己閉鎖的な趣味集团的サークルの広範な現出は、サークル運動の停滞をしめす重要なひとつのメルクマールとしてみのがすことができないようにおもわれる。サークル運動停滞の重要な原因として経営者側のサークル対策の質的な強化があげられるが、いまこの問題と関連してこの時期の経営者の労働者教育をめぐる動向をかんとんにみておきたい。

学校教育における勤務評定の実施と学習指導要領の改定、社会教育における社会教育法の改正と並行して、1955年以降、政府と独占資本の労働者教育への関心はとみに積極化し、その制度的整備は急速にすすめられきていている。この動向の背景を国内的側面からみると、そこには3つの動因がたがいに複雑にからみあって作用しているようにおもわれる。まず職場闘争をふまえて企業から産業へとのびる産業別統一闘争と、大経営から地域へとひろがる地域共同闘争を2本の軸として発展する労働運動があげられる。そしてこの労働運動の発展に対抗して、経営秩序と職場規律の確立をはかるため、独占企業体グループは敗戦による天皇制イデオロギーの崩壊と経営家族主義の弛緩のあとをうけて、新しい経営理念の建設とその普及徹底に積極的に着手する必要にせまられた。しかもこの時期は技術革新の急速な進行期にあたり、旧来の年功序列的な労働力編成から新しい職能型労働力編成への移行が必然的な要請となり、そのため技術・職業教育を再編強化する課題が現実の日程にのぼってきた。こ

こから政府・独占資本による多角的な労働者教育が、積極的に推進されるようになった。

1955年には、まず、日本生産性本部が設立され、そのよびかける生産性向上運動は福祉国家の理念とむすびついて労働運動の内部に賛否さまざまな複雑な波動をひきおこした。ついで日本産業訓練協会が日本経営者連盟の後援で監督者訓練の全国的センターとして発足し、産業教育訓練の積極的な推進をはかり、そのなかでもとくに第一線監督者の教育は企業内部においてこんにちなかば制度化するほどになった。これと歩調をあわせてHR(ヒューマン・リレーションズ)・PR(パブリック・リレーションズ)などの人間関係管理をふくむ新しい労務管理様式が企業内にしだいに導入されていった。そして、58年には職業訓練法が改正され、職業教育制度の再編がはかれるとともに、日本労働協会が設立され、労働問題の研究と国民一般にその理解を普及することを目的として活動をはじめている。⁽¹⁾

こうした労働者教育と労務管理の系統的な整備と推進の一環として、この時期には経営者側のサークル対策にも新しい特徴があらわれてきている。戦後初期の職場サークル運動の後退にかわって、経営者側の物的援助を直接にうけるスポーツ・趣味・娯楽などのサークルの組織化がかなりひろく登場してきたことはさきにのべたが、労働運動の転換を軸として、職場サークル活動が戦前、戦後初期と質的にちがった次元で、そしてそれをはるかにこえるスケールでふたたび発展するなかで、経営者側のサークル対策をいっそう強化されてくるようになる。そのひとつの代表的なあらわれとして、日本電信電話公社や銀行関係の一部で施行された「サークル公認基準」なるものがあげられる。ここでは電電公社のケースを紹介しておこう。

電電公社の「レクリエーション・グループ・サークルの公認基準等について」は1955年10月に発表、施行されているが、その特徴を要約するとほぼつぎのようになる。公認基準の冒頭には「その活動目的が、公社の行うレクリエーションの目的に合致し、且レクリエーションそのものを目的とすること。従って、レクリエーションの目的以外に別の特定な目的を有するものでないこと」というように公認サークルの活動目的が念いりに規定され、職場の仲間づくりと労働者の文化的学習と創造の場としてのサークルの意義は全面的に否定されて、サークル活動は純粋なレクリエーション活動にのみ限定されている。そして、サークルの代表者は「原則として管理職

とされ、活動日誌の提出と点検、担当係員による活動状況の調査の実施によって職制のラインをとおしてサークルの完全な掌握がもくろまれるとともに、さらにサークル・メンバーは公社従業員によってのみ構成され、定期的活動は公社施設内と指定されることによって、サークル活動を企業のワク内に完全にとじこめようとしている。そして、こうした公認基準にかなりサークルには会場のあっせん⁽²⁾と提供、用具の貸出、公社行事のための特別休暇の附与、社費による育成などの物質的財政的時局的な援助が代償としてあたえられるが、それにたいして他のサークルはそれらの特典からいっさい排除されることによってきわめて活動困難な状態におとしいられるようになってきている。最後に、こうしたレクリエーション・サークルの協議会の設置がすすめられ、それと公社主催の文化行事とのむすびつきが積極的にははかられている。

以上のようなサークル対策は、これまでもおおかれすくなくかなりの企業において不文律のうちに実施されてきたものであるが、それが一経営的規模であれ文書化された統一の方針としてうちだされてきたところに、この公認基準設定の新しい意味がある。職場サークル運動の停滞的状況の重要なメルクマールとして指摘されるサークルの閉鎖的な趣味集団化の背景には、消費生活の場におけるマスカルチャの浸透・企業内部における労務管理体制の強化とともに、電電公社などのサークル公認基準の設定にとくに鋭角的にあらわれた経営者側の積極的なサークル対策の推進が作用しているとみても、あながちのはずれではあるまい。

経営者側の労働者教育の体制が量から質へ多角的な進展をみせ、その一環としてサークル対策が強化されてくるなかで、職場サークル運動の内部にどのような対応がおこっているだろうか。いまその問題にはいるまえに、労働者の学習文化運動のなかでサークルのしめる位置をかんたんにみておこう。

労働者の学習文化活動の場は大別して職場組織、労働講座(学校)、サークルの3つにわかれる。職場における労働条件をめぐる問題をとらえて組織される職場討議と、賃金、権利、時事の社会問題を中心とする短期の労働講座は、ここ数年来労働組合においてもかなり活発化し、こうした学習活動をふまえて総評主催の教育文化研究集会在58年以降二度にわたって開催され、全国的な学習活動の交流と集約がすすめられている。しかし、職場組織は純粋な意味の学習集団であるとはいえず、そこ

(1) 詳細は、竹内真一「労働者と社会教育」(「国民と教育」, 青木書店, 1959年12月, 288-291ページ)参照。

で組織される集団討議は職場・企業内の問題を中心とすることから企業別労働組合の組織にワクづけされた労働者の企業意識を克服していくうえでどうしてもこえることができない限界をもっている。また、労働講座は労働運動をめぐる諸問題の学習の場であっても、そこに、恒常的な学習活動を期待することはできない。そして総評の教宣綱領確立のうごきにみられるように、将来職場討議を大衆的な土台として、新入組合員教育、一般組合員教育、青年婦人教育、職場活動家教育、幹部学習の体系的な学習のプログラムが生まれ、実践にうつされたとしても、労働組合の組織する学習活動は労働者の生活と権利をまもり、たかめるといふ労働運動の要請につよく制約されるという基本的性格をもっている。それにたいして、サークルは労働運動の諸条件と密接に関連しあいながら、メンバーの合意によって自由に問題をとらえ、自由な方法をとってきわめて弾力的な学習活動を文化の諸分野にわたって継続的に展開していくことができる。労働者の学習文化運動においてしめるこのサークルの独自の意義は、今後ゆるぐことはあるまい。

さて、こうした職場サークルの組織的独自性をふまえて、労働組合とサークルの関係はさきにもべた国鉄・炭労で確立された路線にそって、その後内部にさまざまな矛盾と葛藤をふくみながら基本的に前進しているといえる。国民文化全国集会をとおして総評のサークル方針も57年以降精密化されている。しかし、労働組合のサークルにたいする援助はどのような形態と方法をとろうとも、基本的にはサークル活動の自由な展開を保証する物質的条件の整備の範囲をでることはできない。サークルの閉鎖的な趣味集団化にあらわれた運動の停滞をやぶる力はいぜんとしてサークル運動の内部にもとめられなければならない。

その点で谷川雁・上野英信の指導のもとに、芸術サークルの活動家を中心として、九州で展開されている九州サークル研究会の実験は、きわめて注目すべきうごきを示している。九州サークル研究会の活動方針は、谷川雁の起草になる研究会の創立宣言「さらに深く集団の意味を」⁽¹⁾のなかにはぼ集約されているといえる。谷川のサークル論はマルクスの「資本制生産に先行する諸形態」における共同体理論をふまえて、「社会の共同体的契機を階級的契機が圧倒してゆく過程から、その極限状況に達したところで逆転して共同契機による階級的契機の克服、止揚」の歴史的過程のなかにサークルを位置づけようとする彼独特の構想を背景としているが、研究会結成

の契機はつぎのような九州のサークル活動の診断に発する。それはこんにちのサークル運動の一般的状況を鋭くついていると考えられるので、すこし長いが引用したい。

「……とくに北部重工業地帯の巨大な職場で運動はすこぶる低調である。創造よりも鑑賞、鑑賞よりも娯楽へ流れる傾向は、音楽と映画の面でもいちじるしい。作詩作曲運動をぬぎにした「うたごえ」の新たな飛躍は考えられない。批評性の確立をおこたって映サ協や労音前進を望むことはできない。絵画、写真などの美術部門は展覧会、コンテスト用の遊戯にむしばまれ、演劇もまた単なる発表欲の充足にとどまっている。学習サークルはいぜんとして少数孤立のままであり、生活記録や話しあい運動はその自然成長性をぬぐいきれない。」⁽²⁾

谷川はこうしたサークルの自己閉鎖的な趣味集団化をふくむ運動の停滞を、サークルの大規模な交流とそれを通ずる内部闘争の組織によってのりこえようとする。しかし、そこで意図されたのは従来のサークル協議会式の組織ではない。彼はまず内部闘争の触媒としてサークル活動家の全九州・山口の規模での結集をこころみる。サークル運動の進路をめぐるサークル活動家の内部闘争をとおしてサークルの自然成長性と実感主義の狭く、そしてあさい欠陥をうちやぶろうとするのである。鶴見俊輔や日高六郎の紹介で普及された「工作者」の役割は、このようにして提出され、位置づけられる。

九州サークル研究会は1958年8月発足の準備を完了し、9月機関誌「サークル村」を発行するとともに、八幡と阿蘇で2度の南北九州・山口のサークル活動家の交流を組織し、内部批判と論争の運動を組織しはじめた。

九州サークル研究会は芸術サークルを中核とした運動であるのにたいし、北海道では道炭労の学習サークルを中心とした学習活動が、1954年以降ねばりづよく推進されていた。さきにもべたように労働運動の大衆闘争への転換をとおして学習活動の重要性を自覚した労働組合のうちで、炭労はそのひとつのモデルであった。三鉄連の113日の闘いのあとで、道炭労傘下の各組合では社会科学基礎講座・経済学教科書などをテキストとして月例労働講座が組織された。そして、この月例講座のなかから自発的な学習サークルが成長しはじめた。このころ、全国的な学習運動はソ同盟科学院経済研究所編「経済学教

(1) 谷川雁「原点は存在する」参照、弘文堂、1958年。

(2) 谷川前掲書、60頁

(1) 科書」の発行を契機に、労働組合・労働協・民科・ML普及協会・書店などの主催または共催による北は北海道から南は九州にいたる各地での労働講座や講演会などをとおして、ブーム的なひろがりを見せていた。たとえば大阪でひらかれた「働くものの大学習会」には、学習サークルの活動報告を中心に2,000名の労働者・学生・市民が参加したという事実は、このブーム的現象を端的にものがたっている。

だが、経済学教科書の学習運動は、56年に入ると急速に下火となった労働学校形式による教科書の研究グループはともあれ、その学習サークルの多くは、「第1篇、資本主義以前の生産方法」をへて、「第2篇4章 商品生産・商品と貨幣」に入るなかで継続的な読書会活動をつづけることができない状態におちいった。この章を読みおえてあとの章に入ることのできた読書会のほとんど大部分は、外部からのチューターをむかえていたか、内部に事務・技術系の大学卒業者をもっていったものであった。だがそれらのサークルも、例外なくメンバーの減少になやんでいた。この事実は学習運動にとって重要な問題をなげかけている。

「経済学教科書」をつらぬく科学的論理は、「表象された具体的なものからますます稀薄な抽象的なものにすすんでいき、ついにはもっとも単純な諸規定に到達する⁽²⁾」という具体→抽象の論理ではなく、逆に「抽象的な諸規定から出発し思考による具体的なものの再生産にいたる⁽³⁾」という、抽象→具体への論理である。だから、そこでは「具体的なものは総括の過程として、結果としてあらわれ、出発点としてあらわれない⁽⁴⁾」のである。この経済学の論理は、直接的・具体的な体験をとりあげ、それをふまえて普遍的抽象的なものへかぎりなく接近していくとする生活綴方に典型的にしめされる生活(思考)の論理とは真正面から対立し、矛盾する。そのため、抽象的思考によって到達されたかんたんな概念から複雑な概念へのコースを、社会の歴史的発展のなかで順次に展開する「第1篇」においては、歴史的分析の「具体性」から、学習サークルの活動はいちおうまがりなりにもすすめられたが、資本制生産の論理的分析に出発点となる第4章では、学習は非常な困難に直面するようになったのである。社会科学の最高の発展段階にある経済学の学習運動にあらわれたこの困難は、おおかれすくなかれ科学の理論学習に共通する問題である。

道炭労傘下の学習活動において、経済学教科書の学習運動が提起した問題は学習理論としてじゅうぶん分析されたとはおもえないが、ここではメンバーの減少になやみながらも北海道労働教育協会の講師陣の精力的な援助によって経済学教科書の学習をつづけ、そのなかから成長した労働者を中心に多様な学習活動を発展させることによって、問題の解決を実践的に摸索していったといえる。「一人が百歩すすむより、百人が一步すすもう」という機械的な大衆路線の学習運動をしりぞけ、少数の活動家を中心とする理論学習のサークルが継続されるとともに、新夕張労組などで実施された組合教宣部作成のガリ版テキスト(労働組合とはなにか、組合の歴史と組織、炭鉱の賃金などを内容としたもの)による新組合員の学習や「らくがき帳」活動、あるいは「学習の友」(編集内容はほぼ労働問題を中心とした社会、経済問題の解説、組合やサークルの実践記録、経済学・哲学・労働法などの連載講座に大別される)を中心とした当面の労働運動の討論などのサークル活動が多様に展開された。

このような学習活動のなかで、58年の春闘後、学習サークルの交流会が数回にわたってひらかれ、9月道炭労学習サークル協議会が結成された。そして、学習サークルの経験交流と討議をとおして企業意識をやぶる産業別労働者の連帯意識が成長していった。しかし、多様な学習活動が精力的に推進された道炭労においても、炭鉱企業の不況が深刻化するなかで学習活動が「職場闘争論」に画一的にしばられる傾向をみせ、学習サークル協議会の討論は職場の労働条件・職場闘争の経験交流とサークル運営の方法だけに集中され、職場の多様な学習活動をどう統一的・系統的にすすめるかという学習理論の整理の方向をうちだすためには今後には困難な問題をのこしている。

九州サークル研究会と道炭労を中心とした北海道の学習運動の動向は、こんにちのサークル運動の状況をそれぞれ特徴的に反映している。こうしたなかで1958年9月の第3回国民文化集会は谷川の提案をとりあげ、「全国の文化団体、サークル共通の交流雑誌をつくることを今後の努力目標とする」という決議を採択し、以後その準備をすすめている。職場をふくめてサークル運動全体の直面する問題を解決し、その発展の方向をしめすサークル運動のプログラムをもつ必要がこんにち一部から強調されているが、それは中央における少数者によって画

(1) この書物は55年中の販売高70万部をこえ、その購読者も普通の社会科学書が学生層に圧迫的に集中するのにくらべて、53%が事務系をふくめた労働者となっている。(1955年2月現在合同出版社営業部調べ)。

(2) マルクス・宮川実編「経済学批判」、青木文庫、1951年、311ページ。

(3) マルクス・宮川実訳前掲書312ページ。

(4) (3) 同。

一的に考案され、うちだされるものではないことは、職場サークル運動の歴史をふりかえってもあきらかである。それは専門文化人をふくめてサークル運動の全国的な交流と相互の批判・討議をとおして建設されていくも

のであろう。その意味で、全国サークル交流誌の計画は、運動のプログラムの確立にむかって一步をすすめたものといえる。(竹内真一)